

下関市監査委員公表第13号

令和4年(2022年)3月31日

地方自治法第199条第2項の規定に基づく行政監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり公表する。

下関市監査委員	小野雅弘
同	大賀一慶
同	香川昌則
同	小熊坂孝司

1 報告内容

別添「令和3年度行政監査結果報告書」のとおり

2 報告書提出先

下関市議会、下関市長、下関市教育委員会、下関市選挙管理委員会

3 報告書提出年月日

令和4年3月31日

令和 3 年 度

行 政 監 査 結 果 報 告 書

(監査の内容 プロポーザル方式による契約について)

下 関 市 監 査 委 員

目 次

第1	監査の概要	1
1	監査の種別	
2	監査の内容	
3	監査の目的	
4	監査の実施期間	
5	監査対象	
6	監査の方法	
7	監査の着眼点	
第2	監査の結果	2
1	プロポーザル方式による契約に関する書面調査	
2	プロポーザル方式による契約に関する個別調査	
3	指摘事項及び意見	
第3	むすび	4 2
資料		4 3

※当報告書の各表中、表示単位未満の数値は、四捨五入したため、内訳の計と総数が合わない場合がある。

第1 監査の概要

1 監査の種別

行政監査（地方自治法第199条第2項の規定による監査）

2 監査の内容

プロポーザル方式による契約について

3 監査の目的

地方自治体の契約は、一般競争入札が原則であるが、例外的に、指名競争入札、随意契約によることができるとされている。その性質又は目的が競争入札に適しないと認められる場合においては随意契約によることができ（地方自治法施行令第167条の2第1項第2号）、技術力、企画力、実績、専門性、創造性等を必要とする業務においては、複数の事業者から企画又は技術提案を受け、最も優れた者を契約の相手方となる候補者に選定する方式により一者随意契約を締結することができる。これをプロポーザル方式という。

本市では、平成31年3月に「下関市プロポーザル方式に関するガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）が策定され、プロポーザル方式による契約が多く見受けられるようになっているため、その状況を把握・検証し、今後の適正な契約事務に資することを目的として監査を実施した。

4 監査の実施期間

令和3年11月15日から令和4年3月31日まで

5 監査対象

対象事務を所管する全部局

6 監査の方法

各課所室が提出した資料、契約関係書類及び職員への聞き取りにより、調査、確認を行った。

7 監査の着眼点

今回の監査では、主に次の事項について調査を行った。

- (1) プロポーザル方式を採用した根拠は適正か。
- (2) 事業者の選定について、透明性、公正性、競争性は確保されているか。
- (3) 事務手続は適正か。
- (4) 事業者の提案を活用しているか。

第2 監査の結果

監査の内容及び結果は、次のとおりである。

1 プロポーザル方式による契約に関する書面調査

プロポーザル方式による契約に関する書面調査を公営企業部署を除く全ての部署に対して行った。その内容は、令和元年度、令和2年度及び令和3年度（令和3年度は10月31日まで）にプロポーザル方式により契約の相手方を選定した事務（諸事情等によりプロポーザルが中止となったものを含む。）について、その業務内容、プロポーザル方式の採用理由、募集方法、選定方法などを調査した。

○結果

(1) プロポーザル方式により契約を締結した業務

調査の結果、令和元年度、令和2年度及び令和3年度（令和3年度は10月31日まで）にプロポーザル方式により、契約の相手方を募集、選定した業務（イベントの中止により募集中止となったもの1件を含む。）は次表に記載する120業務（39課室局等）であった（詳細は末尾の資料に記載）。

課所室名	募集年度	業務名
総合政策部企画課	令和元年度	ふるさとしものせき応援寄付金に係る業務委託（その2）
総合政策部情報政策課	令和元年度	RPA導入業務
総合政策部情報政策課	令和元年度	LGWAN-ASP型AI-OCRサービス提供業務
総合政策部情報政策課	令和元年度	令和元年度下関市高度無線環境整備推進事業
総合政策部情報政策課	令和元年度	下関市グループウェア貸借等業務
総合政策部広報戦略課	令和元年度	下関市プロモーション推進ウェブサイト構築業務
総合政策部広報戦略課	令和元年度	下関市PRキャラクター作成運營業務
総合政策部広報戦略課	令和元年度	「せきまる」着ぐるみ制作業務
総務部総務課	令和元年度	包括外部監査業務
市民部まちづくり政策課	令和元年度	下関市役所支所広告モニター等設置業務
福祉部長寿支援課	令和元年度	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等実業務
福祉部長寿支援課	令和元年度	令和元年度敬老祝い贈呈業務
こども未来部子育て政策課	令和元年度	東棟親子広場（仮称）運營業務
こども未来部幼児保育課	令和元年度	下関市立保育所及びこども園（双葉保育園・豊北こども園）給食調理業務

課所室名	募集年度	業務名
こども未来部幼児保育課	令和元年度	下関市立保育所（名池保育園・幸町保育園・長府第四保育園）給食調理業務
環境部環境政策課	令和元年度	令和元年度下関市COOL CHOICE普及啓発事業運営等業務
産業振興部産業振興課	令和元年度	下関市ガバメントクラウドファンディング業務
産業振興部産業振興課	令和元年度	中心市街地賑わい連携事業業務
産業振興部産業振興課	令和元年度	遊休不動産マッチング支援型地域活性化事業業務
産業振興部産業振興課	令和元年度	2019年度下関市地域資源活用促進プロモーション等業務
産業振興部産業立地・就業支援課	令和元年度	副業・兼業人材活用促進事業
産業振興部産業立地・就業支援課	令和元年度	若者の地元就職支援事業
産業振興部産業立地・就業支援課	令和元年度	アクティブシニア就業支援事業
産業振興部産業立地・就業支援課	令和元年度	しものせき未来創造 job フェア等開催事業
農林水産振興部農業振興課	令和元年度	下関市農産物プロモーション・販路拡大支援業務
観光スポーツ文化部観光政策課	令和元年度	令和元年度「関門地域夜間景観周遊バス」運行等事業
観光スポーツ文化部スポーツ振興課	令和元年度	山口県立下関武道館トレーニングルーム運動指導業務
建設部住宅政策課	令和元年度	下関市営住宅退去者滞納家賃等納付勧奨業務
都市整備部公園緑地課	令和元年度	乃木浜総合公園天然芝維持管理業務
豊北総合支所市民生活課	令和元年度	第20回元気ファミリーフェスタ企画・運営業務
教育部学校教育課	令和元年度	下関市学籍・就学援助システム賃貸借等業務
総合政策部企画課	令和2年度	デジタル City 下関基本計画策定業務
総合政策部企画課 (エリアビジョン推進室)	令和2年度	リノベーションまちづくり等を活用した新たな人通り創出モデル事業支援業務
総合政策部情報政策課	令和2年度	令和2年度下関市高度無線環境整備推進事業
総合政策部情報政策課	令和2年度	令和2年度下関市高度無線環境整備推進事業 (第2次)

課所室名	募集年度	業務名
総合政策部情報政策課	令和2年度	下関市庁内Web会議システム構築等業務
総合政策部情報政策課	令和2年度	下関市インターネット接続環境仮想化システム賃貸
総務部総務課	令和2年度	包括外部監査業務
総務部職員課	令和2年度	下関市人事評価システム賃貸借等業務
市民部まちづくり政策課	令和2年度	下関市総合情報発信アプリケーション導入業務
市民部市民サービス課	令和2年度	下関市マイナンバーカード交付予約システムサービス利用業務
福祉部長寿支援課	令和2年度	第八次いきいきシルバープラン策定業務
福祉部長寿支援課	令和2年度	令和2年度敬老祝い贈呈業務
福祉部障害者支援課	令和2年度	下関市障害福祉計画等策定業務
こども未来部幼児保育課	令和2年度	下関市立こども園（豊田下こども園・西市こども園）給食調理業務
こども未来部幼児保育課	令和2年度	下関市立保育所（彦島第一保育園・長府第一保育園・長府第二保育園）給食調理業務
保健部地域医療課	令和2年度	下関医療圏地域医療構想推進調査分析等業務
保健部豊田中央病院	令和2年度	下関市立豊田中央病院清掃管理業務
保健部豊田中央病院	令和2年度	下関市立豊田中央病院食事サービス提供業務
産業振興部産業振興課	令和2年度	下関市ガバメントクラウドファンディング業務
産業振興部産業振興課	令和2年度	中心市街地賑わい連携事業業務
産業振興部産業振興課	令和2年度	2020年度地域資源商品創出支援業務
産業振興部産業振興課	令和2年度	2020年度地域資源活用促進プロモーション業務
産業振興部産業振興課	令和2年度	下関市事業継続給付金事業に係る労働者派遣業務
産業振興部産業立地・就業支援課	令和2年度	若者の地元就職支援事業
産業振興部産業立地・就業支援課	令和2年度	就業機会創出事業
産業振興部産業立地・就業支援課	令和2年度	就職氷河期世代等支援事業
農林水産振興部水産振興課	令和2年度	「全国鯨フォーラム2020in下関」開催等委託業務
観光スポーツ文化部観光政策課	令和2年度	泊まって当てよう下関スタンプラリー業務

課所室名	募集年度	業務名
観光スポーツ文化部観光政策課	令和2年度	くじら3連ポスター作製業務
観光スポーツ文化部観光政策課	令和2年度	SNSを活用した観光情報発信業務
観光スポーツ文化部観光施設課	令和2年度	観光宣伝映像（旧市内地区）制作業務
観光スポーツ文化部観光施設課	令和2年度	観光宣伝映像（旧4町地区）制作業務
観光スポーツ文化部スポーツ振興課	令和2年度	山口県立下関武道館トレーニンググループ運動指導業務
都市整備部市街地開発課	令和2年度	下関市安岡地区複合施設整備事業PFI導入可能性調査業務
豊浦総合支所建設農林水産課	令和2年度	下関市海浜環境活用総合管理センター（通称：ヴィラむろつ）の活用業務
豊北総合支所市民生活課	令和2年度	第21回元気ファミリーフェスタ企画・運営業務（ <u>イベントの中止により募集中止</u> ）
教育部教育研修課	令和2年度	下関市立小・中学校ICTサポート業務
教育部学校保健給食課	令和2年度	下関市学校給食調理等業務委託事業
中央図書館	令和2年度	下関市立図書館電算システム更新業務
選挙管理委員会事務局	令和2年度	下関市長選挙啓発業務
総合政策部企画課	令和3年度	下関市移住総合窓口業務
総合政策部情報政策課	令和3年度	AIを活用した議事録作成支援サービス導入業務
総合政策部情報政策課	令和3年度	令和3年度下関市高度無線環境整備推進事業
総合政策部情報政策課	令和3年度	下関市地理情報システム再構築業務
総合政策部広報戦略課	令和3年度	下関市シティプロモーション推進業務
総合政策部広報戦略課	令和3年度	下関市公式ウェブサイト高度化業務
総務部総務課	令和3年度	包括外部監査業務
福祉部福祉政策課	令和3年度	第4期下関市地域福祉計画策定業務
福祉部長寿支援課	令和3年度	令和3年度下関市介護予防教室実施業務
福祉部長寿支援課	令和3年度	令和3年度下関市介護予防教室実施業務
福祉部長寿支援課	令和3年度	令和3年度下関市介護予防教室実施業務
福祉部長寿支援課	令和3年度	令和3年度下関市介護予防教室実施業務
福祉部長寿支援課	令和3年度	令和3年度下関市介護予防教室実施業務
福祉部長寿支援課	令和3年度	令和3年度下関市介護予防教室実施業務

課所室名	募集年度	業務名
福祉部長寿支援課	令和3年度	令和3年度下関市介護予防教室実施業務
福祉部長寿支援課	令和3年度	令和3年度下関市介護予防教室実施業務
福祉部長寿支援課	令和3年度	令和3年度下関市介護予防教室実施業務
福祉部長寿支援課	令和3年度	令和3年度下関市介護予防教室実施業務
福祉部長寿支援課	令和3年度	令和3年度下関市介護予防教室実施業務
福祉部長寿支援課	令和3年度	令和3年度下関市介護予防教室実施業務
福祉部長寿支援課	令和3年度	令和3年度下関市介護予防教室実施業務
福祉部長寿支援課	令和3年度	令和3年度敬老祝い贈呈業務
こども未来部幼児保育課	令和3年度	下関市立保育所及びこども園（吉見保育園・川棚こども園・黒井こども園）給食調理業務
こども未来部幼児保育課	令和3年度	下関市立保育所及びこども園（長府第三保育園・王喜こども園）給食調理業務
保健部保健医療政策課	令和3年度	下関感染対策チームホームページ制作管理業務
環境部クリーン推進課	令和3年度	粗大ごみ等受付センター管理運営業務
産業振興部産業振興課	令和3年度	下関市ガバメントクラウドファンディング業務
産業振興部産業振興課	令和3年度	令和3年度創業トータルサポート業務
産業振興部産業振興課	令和3年度	中心市街地賑わい連携事業業務
産業振興部産業振興課	令和3年度	しものせき安心飲食店応援給付金事業に係る労働者派遣業務
産業振興部産業立地・就業支援課	令和3年度	サテライトオフィス誘致事業
産業振興部産業立地・就業支援課	令和3年度	若者の地元就職支援事業
産業振興部産業立地・就業支援課	令和3年度	就業機会創出事業
産業振興部産業立地・就業支援課	令和3年度	しものせき未来創造 job フェア等開催事業
産業振興部産業立地・就業支援課	令和3年度	就職氷河期世代等支援事業
農林水産振興部農業振興課	令和3年度	下関産農林水産物プロモーション・販路開拓等支援業務
農林水産振興部水産振興課	令和3年度	水産物プロモーション事業
観光スポーツ文化部観光政策課	令和3年度	地域に根ざした質の高いインバウンドガイド育成事業
観光スポーツ文化部観光政	令和3年度	下関版ワーケーション調査業務

課所室名	募集年度	業務名
策課		
観光スポーツ文化部観光政策課	令和3年度	下関市体験型観光コンテンツ育成業務
観光スポーツ文化部観光施設課	令和3年度	下関市立しものせき水族館「海響館」入館管理システム等導入業務
観光スポーツ文化部スポーツ振興課	令和3年度	スポーツ&マルシェイベントによる地域活性化支援事業業務
観光スポーツ文化部スポーツ振興課	令和3年度	アウトドアスポーツによる地域活性化事業業務
観光スポーツ文化部文化振興課	令和3年度	下関市民会館チケット販売システム構築・運用保守委託業務
港湾局振興課	令和3年度	下関港安全安心な寄港地観光行程の造成を通じた寄港促進支援業務
港湾局施設課	令和3年度	下関港港湾管理者情報システム再構築業務
豊田総合支所地域政策課	令和3年度	豊田湖畔公園野遊び空間整備事業
消防局総務課	令和3年度	消防団加入促進映像等制作・配信業務
教育部教育研修課	令和3年度	下関市立小・中学校ICT活用サポート業務

上記調査対象120業務について、調査票による調査結果は次のとおりである。

(2) 調査対象業務の概要

① 募集状況

a 募集年度別件数

年度	件数（構成比）
令和元年度	31件（25.8%）
令和2年度	40件（中止1件含む）（33.3%）
令和3年度（10月末時点）	49件（40.8%）
計	120件（100%）

募集年度別件数で見ると、令和元年度31件、令和2年度40件、令和3年度（10月末時点）49件と増加している。

b 実施形式

実施形式	件数（構成比）
公募型	116件（中止1件含む）（96.7%）
指名型	4件（3.3%）
計	120件（100%）

実施形式でみると、公募型は116件（96.7%）、指名型は4件（3.3%）となっており、ほとんどがガイドラインで原則とされている公募型を採用している。指名型によるプロポーザルを実施しているのは「包括外部監査業務」（令和元年度～令和3年度）の3件及び「スポーツ&マルシェイベントによる地域活性化支援事業」（令和3年度）である。

c 募集期間日数

募集期間日数	件数（構成比）
10日未満	1件（0.8%）
10日～20日未満	20件（16.8%）
20日～30日未満	66件（55.5%）
30日～40日未満	24件（20.2%）
40日～50日未満	4件（3.4%）
50日～100日未満	3件（2.5%）
100日以上	1件（0.8%）
計	119件（100%）

募集期間日数でみると、最も多いのは20日～30日未満の66件（55.5%）、次いで、30日～40日未満の24件（20.2%）となっている。最も募集期間日数が少ないもので「スポーツ&マルシェイベントによる地域活性化支援事業」（令和3年度）の9日間、最も長いもので「下関市学校給食調理等業務委託事業」（令和2年度）の120日間である。

② プロポーザル方式採用理由

採用理由（複数回答）	件数（構成比）
技術力が必要なため	28件（14.9%）
企画力が必要なため	21件（11.2%）
実績が必要なため	28件（14.9%）
専門性が必要なため	49件（26.1%）

創造性が必要なため	6件 (3.2%)
総合的な見地から	56件 (29.8%)
計	188件 (100%)

一般競争入札によらず、プロポーザル方式による随意契約を採用した理由として、最も多く挙げられたのは、「総合的な見地から」の56件(29.8%)、次いで「専門性が必要なため」の49件(26.1%)となっている。

③ 企画提案、プレゼンテーション、審査委員会の状況

a 企画提案事業者数

企画提案事業者	件数 (構成比)
1者	47件 (39.5%)
2者	32件 (26.9%)
3者	21件 (17.6%)
4者	8件 (6.7%)
5者	7件 (5.9%)
6者	3件 (2.5%)
7者	1件 (0.8%)
計	119件 (100%)

複数事業者の企画提案を比較検討できる点が、プロポーザル方式のメリットの一つであるところ、企画提案事業者が1者のみであった業務が、最も多く47件(39.5%)、次いで2者であった業務が、32件(26.9%)との回答である。

b プレゼンテーション実施状況

実施状況	件数 (構成比)
実施	70件 (58.8%)
未実施	49件 (41.2%)
計	119件 (100%)

企画提案事業者によるプレゼンテーションを実施したのは、70件(58.8%)、実施しなかったのは49件(41.2%)となっている。

c 審査委員会開催回数

審査委員会開催回数	件数（構成比）
1回	96件（80.7%）
3回（全て書面）	1件（0.8%）
書面	22件（18.5%）
計	119件（100%）

審査委員会を開催した回数について、1回開催したとの回答が最も多く96件（80.7%）、次いで書面により開催したとの回答が22件（18.5%）となっている。なお、全て書面によるものであるが、3回審査委員会を開催したのは「下関市役所支所広告モニター等設置業務」（令和元年度）である。

d 評価項目数

評価項目数	件数（構成比）
4項目～5項目	17件（14.3%）
6項目～10項目	72件（60.5%）
11項目～15項目	18件（15.1%）
16項目～20項目	5件（4.2%）
21項目～25項目	6件（5.0%）
29項目	1件（0.8%）
計	119件（100%）

提案書の評価項目数について、6項目～10項目としたものが最も多く72件（60.5%）、次いで11項目～15項目としたものが18件（15.1%）となっている。最も評価項目数が少ないのは「就業機会創出事業（令和2年度）」、「就業機会創出事業（令和3年度）」、「下関市農産物プロモーション・販路拡大支援業務（令和元年度）」、「下関市長選挙啓発業務（令和2年度）」の4項目で、最も評価項目が多いのは「令和元年度下関市COOL CHOICE普及啓発事業運営等業務（令和元年度）」の29項目である。

e 価格の評価

価格の評価項目	件数（構成比）
有り	102件（85.7%）
無し	17件（14.3%）
計	119件（100%）

提案書の評価項目中、価格について評価項目としているとの回答が、102件（85.7%）、無しとしたものが17件（14.3%）となっている。

④ 契約の状況

a 見積り限度額算出根拠

見積り限度額算出根拠	件数（構成比）
参考見積	51件（42.5%）
類似業務価格	35件（29.2%）
過去の実績（前年度契約額も含む）	12件（中止1件含む）（10.0%）
予算額	5件（4.2%）
直近の業務価格及び3年間の賃金上昇分	6件（5.0%）
労務単価を参考	3件（2.5%）
PMO審査	2件（1.7%）
国庫補助基準額	1件（0.8%）
賃金構造基本統計	1件（0.8%）
総事業費按分（北九州市 3/4 下関市 1/4）	1件（0.8%）
事業費積算	1件（0.8%）
公有財産取扱規則に基づき算定した金額（下限）	1件（0.8%）
PFI導入可能性調査によるモデルプランからの試算	1件（0.8%）
計	120件（100%）

見積り限度額算出根拠について、参考見積を基に算出したとの回答が最も多く、51件（42.5%）、次いで類似業務価格を基に算出したとの回答が35件（29.2%）となっている。

b 契約額

契約額（税込み）	件数（構成比）
5,000万円以上	11件（9.2%）
3,000万円以上5,000万円未満	7件（5.9%）
1,000万円以上3,000万円未満	25件（21.0%）
500万円以上1,000万円未満	11件（9.2%）
300万円以上500万円未満	23件（19.3%）
100万円以上300万円未満	13件（10.9%）
100万円未満	24件（20.2%）
その他	5件（4.2%）
計	119件（100%）

契約額について、1,000万円以上3,000万円未満が最も多く25件（21.0%）、次いで100万円未満が24件（20.2%）となっている。その他との回答となっているものは、契約額が総額表示されておらず、月額表示や文言による表示がされているものである。

c 予算費目

予算費目	件数（構成比）
財産貸付収入 建物貸付	1件（0.8%）
雑入	1件（0.8%）
委託料	107件（中止1件含む）（89.2%）
使用料及び賃借料	7件（5.8%）
負担金補助及び交付金	4件（3.3%）
計	120件（100%）

予算費目について、委託料が最も多く107件（89.2%）、次いで使用料及び賃借料が7件（5.8%）となっている。歳入については、2件で財産貸付収入（建物貸付）及び雑入となっている。

d 業務の内容

業務の内容	件数（構成比）
行政計画等の調査・立案業務	8件（6.7%）
システム開発等の業務	14件（11.7%）
催事、公演、イベント等の芸術性、創造性等が求められる業務	13件（中止1件含む）（10.8%）
施設管理、運営等の業務	17件（14.2%）
施設設計等の業務	1件（0.8%）
その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	67件（55.8%）
計	120件（100%）

ガイドラインにより、プロポーザル方式によることができる業務は、技術力、企画力、実績、専門性、創造性等、価格以外の要素も含めて総合的に判断する必要がある業務で、上記の6項目に掲げる業務とされている。その中で、「その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務」であるとの回答が最も多く67件（55.8%）、次いで「施設管理、運営等の業務」であるとの回答が17件（14.2%）となっている。

2 プロポーザル方式による契約に関する個別調査

調査票による調査結果から、本市のプロポーザル方式による契約について、下記の傾向が見受けられた。

- ・募集期間日数が短期間に設定されている業務の割合が比較的に高い。
- ・企画提案事業者が1者のみとなった業務の割合が高い。

前述の監査の着眼点（1ページ）及び上記2点の傾向を念頭に、ガイドラインに基づいた事務処理が行われているかについて、調査結果から下記の条件のいずれかに該当する業務のうち、部局のバランス、予算費目等を考慮して、120業務中12業務を抽出し、個別調査を行った。

【抽出条件】

- a 企画提案事業者1者のみのもの
- b 募集期間が14日以下のもの
- c 契約金額1,000万円以上のもの

【抽出契約】

- ① 令和2年度下関市高度無線環境整備推進事業（第2次）
- ② 下関市人事評価システム賃貸借等業務
- ③ 下関市役所支所広告モニター等設置業務
- ④ 令和2年度敬老祝い贈呈業務
- ⑤ 下関市立保育所（彦島第一保育園・長府第一保育園・長府第二保育園）給食調理業務委託
- ⑥ 下関医療圏地域医療構想推進調査分析等業務
- ⑦ 2020年度地域資源活用促進プロモーション業務
- ⑧ くじら3連ポスター作製業務
- ⑨ スポーツ&マルシェイベントによる地域活性化支援事業
- ⑩ 下関市安岡地区複合施設整備事業 PFI 導入可能調査業務
- ⑪ 下関市学籍・就学援助システム賃貸借等業務
- ⑫ 下関市学校給食調理等業務委託事業

【個別監査のポイント】

- ・監査の着眼点

【着眼点1】（採用根拠）

プロポーザル方式を採用した根拠は適正か。

【着眼点2】（業者選定）

事業者の選定について、透明性、公正性、競争性は確保されているか。

【着眼点3】（事務手続）

事務手続は適正か。

【着眼点4】（事業者提案）

事業者の提案を活用しているか。

・ 調査結果からの課題

【課題1】（募集期間設定）

募集期間日数が短期間に設定されている業務について、広く企画提案事業者の参加を受け入れることが出来ているか。

【課題2】（提案事業者数）

企画提案事業者が1者のみであった業務において、プロポーザル方式による契約のメリットを享受出来ているか。

(1) 個別調査結果

① 令和2年度下関市高度無線環境整備推進事業（第2次）

所管課	総合政策部情報政策課
募集年度・募集方法	令和2年度・公募型
募集日数・説明会実施状況	14日・実施無し
業務内容	総務省が実施する、高速・大容量無線局の前提となる光ファイバの整備を目的に行う「高度無線環境整備推進事業」を利用して電気通信事業者が実施する場合に事業の一部を補助することにより、住民の利便性向上と企業の事業活動の活性化を図るもの
プロポーザル方式採用理由	本市の求める仕様に最も適合した事業者を選定するため
予算費目	負担金補助及び交付金
提案事業者数・プレゼンテーション実施状況	1者・実施無し
審査委員会実施状況・委員数・評価項目数	書面審査・12人・10項目
交付決定額	1,050,674,000円
事業期間	令和3年3月3日から令和4年3月31日

○実地調査において所管課から聴取した内容

- ・方針伺の決裁区分は、下関市事務決裁規程（以下「事務決裁規程」という。）の財務、執行伺の区分により甲（市長）決裁とした。
- ・国がプロポーザル方式を推奨している。
- ・整備を実施する地区の範囲及びサービス提供が可能となる回線数から総合的に有利なものを選出するためにプロポーザルを実施した。
- ・参加希望者が1者のみの場合の取扱いは、実施要領において定めていなかったが、評価点が満点の50%以下である場合は失格とするとしていたため、提案が1者であっても問題はなかった。
- ・光インターネット加入率の報告を事業者から継続して受けている。

○結果

【着眼点1】（採用根拠）

民間事業者の提案を求める具体的な理由が方針伺に明示されていなかった。

【着眼点2】（業者選定）

ガイドラインに基づいた適正な選定手続を行っているが、事業提案者は1者であった。

【着眼点3】（事務手続）

事務手続において、以下の事例が見受けられた。

- ・方針伺中に、プロポーザル方式採用の理由の記載がなかった。
- ・参加申請に関する審査結果について、受付を行ったことのみをメールで通知するようになっており、参加申請資格の有無に関する意思決定についての決裁行為が行われていなかった。

【着眼点4】（事業者提案）

事業者の企画提案に基づいた事業が行われていた。

【課題1】（募集期間設定）

14日間の募集日数が設定されていたが、企画提案者は1者のみであった。

【課題2】（提案事業者数）

企画提案者は、1者のみであった。実施要領において、1者のみの場合の取扱いについての記述はなく、結果、1者のみで実施している。所管課は、評価点が満点の50%以下の場合失格とすると定めており問題はないとしていた。

【その他】

特記なし。

② 下関市人事評価システム賃貸借等業務

所管課	総務部職員課
募集年度・募集方法	令和2年度・公募型
募集日数・説明会実施状況	33日・実施無し
業務内容	現在運用している人事評価については、職員がエクセルデータにより個別に取りまとめて集計しており、作業が煩雑で職員への負担が大きい。そのため、職員がより使い易く効率的に運用でき、制度見直しに伴う迅速な対応が可能なシステムの構築及び機器の賃貸借等をおこなうもの
プロポーザル方式採用理由	本業務はシステム構築業務であり、高い操作性や画面構成のデザインなどの専門的技術、専門的知識及びノウハウを総合的に判断し、導入実績を有する事業者から広く提案を募集するため
予算費目	使用料及び賃借料
提案事業者数・プレゼンテーション実施状況	2者・実施有り
審査委員会実施状況・委員数・評価項目数	1回実施・5人・18項目
契約額	26,949,780円
契約期間	令和2年9月1日から令和7年12月31日

○実地調査において所管課から聴取した内容

- ・方針伺の決裁区分は、事務決裁規程の財務、執行伺の区分により丙（部長）決裁とした。
- ・参考見積は、選定業者ではない業者から徴取した。
- ・興味を示した事業者は5者であったが、実際に参加したのは2者となった。
- ・ガイドラインに決裁区分に関する事などが記載されるとよい。

○結果

【着眼点1】（採用根拠）

方針伺に、システム開発等の業務であり、技術力や専門性、ノウハウ等を必要とする業務であるとの理由が明示されていた。

【着眼点2】（業者選定）

ガイドラインに基づいた適正な選定手続を行っていた。

【着眼点3】（事務手続）

ガイドラインに基づいた適正な事務手続を行っていた。

【着眼点4】（事業者提案）

事業者と成果物納入までの過程で、頻繁に進捗確認を行い、企画提案を活用していた。

【課題1】（募集期間設定）

1 か月を超える募集日数が設定されており、2 者の企画提案を受けていた。

【課題2】（提案事業者数）

2 者の企画提案を受けて、より評価の高い事業者と契約をしていた。

【その他】

特記無し。

③ 下関市役所支所広告モニター等設置業務

所管課	市民部まちづくり政策課
募集年度・募集方法	令和元年度・公募型
募集日数・説明会実施状況	26日・実施有り
業務内容	下関市役所支所のロビー等に、企業広告等を放映するモニターを設置し、当該広告に係る広告料を市に納付する
プロポーザル方式採用理由	下関市役所支所のロビー等に、企業広告等を放映するモニターを設置し、当該広告に係る広告料を市に納付することについて、契約の相手方を選定するにあたり、これに係る提案を求めため
予算費目	諸収入（歳入）
提案事業者数・プレゼンテーション実施状況	2者・実施無し
審査委員会実施状況・委員数・評価項目数	3回実施（全て書面）・7人・10項目
契約額	13,860,000円
契約期間	令和2年6月1日から令和7年5月31日

○実地調査において所管課から聴取した内容

- ・方針伺は、他課の事例を参考に公告の決裁区分を選択した。
- ・仕様書作成が困難であるため、プロポーザル方式を採用した。

○結果

【着眼点1】（採用根拠）

方針伺には、下関市役所支所のロビー等に、企業広告等を放映するモニターを設置し、当該広告に係る広告料を市に納付することについて、契約の相手方を選定するにあたり、これに係る提案を求めためとあるが、何故、民間事業者の提案を求めなくてはいけないのか明示されていなかった。

【着眼点2】（業者選定）

ガイドラインに基づいた適正な選定手続を行っていた。

【着眼点3】（事務手続）

ガイドラインによる事務手順では、選定委員会の設置はプロポーザル方式実施の公告の前にされることとなっているが、提案書提出期限の後に設置されていた。

選定委員会の設置：令和2年2月4日 提案書提出期限：令和2年1月31日

【着眼点4】（事業者提案）

事業者の提案のとおり、モニターが設置されていた。

【課題1】（募集期間設定）

26日間の募集日数が設定されており、2者の企画提案を受けていた。

【課題2】（提案事業者数）

2者の企画提案を受けて、より評価の高い事業者と契約をしていた。

【その他】

- ・3回の選定委員会を、いずれも優先候補者等の決定までに期間がないことを理由に書面による審議としていた。
- ・提案事業者によるプレゼンテーションは実施されていなかった。

④ 令和２年度敬老祝い贈呈業務

所管課	福祉部長寿支援課
募集年度・募集方法	令和２年度・公募型
募集日数・説明会実施状況	３１日・実施無し
業務内容	下関市に住所を有し、令和２年度中に８８歳、１００歳に達する高齢者に敬老祝いを贈呈することにより、その長寿を祝福する
プロポーザル方式採用理由	自由な提案を求めた方が優れた効果が期待できるため
予算費目	委託料
提案事業者数・プレゼンテーション実施状況	１者・実施有り
審査委員会実施状況・委員数・評価項目数	１回実施・８人・１１項目
契約額	13,005,749円
契約期間	令和２年５月１８日から令和３年３月２２日

○実地調査において所管課から聴取した内容

- ・方針伺いの決裁区分は、事務決裁規程の財務、執行伺いの区分により丙（部長）決裁とした。
- ・プロポーザル方式による選定は、平成２６年度頃から毎年実施している。
- ・カタログは民生委員から手渡しとしているが、令和２年度、３年度は新型コロナウイルスの影響で手渡しができず、レターパックで送付したため、経費は約１００万円かった。
- ・よりよいカタログの選定ができていたので、仕様書を作成の上、令和４年度は条件付き一般競争入札を実施予定。外部の審査委員に対する報償費予算を削減した。
- ・ガイドラインに決裁区分に関する事項などが記載されるとよい。

○結果

【着眼点１】（採用根拠）

自由な提案を求めた方が優れた効果が期待できるためとの理由で、総合的な見地から最適な事業者を選択していた。

【着眼点２】（業者選定）

ガイドラインに基づいた適正な選定手続を行っているが、企画提案者は１者のみであった。

【着眼点３】（事務手続）

事務手続において、以下の事例が見受けられた。

- ・方針伺中に募集要項の見直しについての記述があるが、見直しの理由が明示されていなかった。
- ・方針伺中にプロポーザル方式採用の理由が明示されていなかった。

【着眼点4】（事業者提案）

募集時の仕様書により、既に業務内容が詳細に指定されており、事業者による企画提案の余地は少ないと思料した。

【課題1】（募集期間設定）

31日間の募集日数が設定されていたが、企画提案者は1者のみであった。

【課題2】（提案事業者数）

企画提案者は1者のみとなっていた。企画提案者が1者のみでも審査は実施する旨、実施要領に明示されていた。

【その他】

プロポーザルを複数年実施した結果、よりよいカタログを選定できており、今後は、仕様書を見直し、一般競争入札を実施することが可能であると思料した。

⑤ 下関市立保育所（彦島第一保育園・長府第一保育園・長府第二保育園）給食調理業務

所管課	こども未来部幼児保育課
募集年度・募集方法	令和2年度・公募型
募集日数・説明会実施状況	23日・実施無し
業務内容	下関市立保育所（彦島第一保育園・長府第一保育園・長府第二保育園）給食調理業務
プロポーザル方式採用理由	調理業務に加え、給食への理念や食育に関する姿勢など専門性・特殊性を問われる業務であるため
予算費目	委託料
提案事業者数・プレゼンテーション実施状況	1者・実施有り
審査委員会実施状況・委員数・評価項目数	1回実施・5人・8項目
契約額	81,320,184円
契約期間	令和2年7月1日から令和5年6月30日

○実地調査において所管課から聴取した内容

- ・方針伺の決裁区分は、事務決裁規程の財務、執行伺の区分により甲（市長）決裁とした。
- ・施設が老朽化しており、限られた予算の中での業務実施は難しい。
- ・現状として、前回と同じ事業者がプロポーザルに参加し、予算の範囲内でやってくれている。
- ・園によって施設の構造・設備面が異なり、実施内容に差が生じている。

○結果

【着眼点1】（採用根拠）

方針伺に、施設管理、運営等の業務であり、専門性・特殊性を問われる業務であるとの理由が明示されていた。

【着眼点2】（業者選定）

ガイドラインに基づいた適正な選定手続を行っているが、事業提案者は1者のみであった。

【着眼点3】（事務手続）

事務手続きにおいて、以下の事例が見受けられた。

- ・候補者選定結果の公表が行われていなかった。
- ・実施要領において、事業提案者が1者であった場合の取扱いが定められていなかった。

【着眼点4】（事業者提案）

事業者の提案に基づいた事業が行われていた。

【課題 1】（募集期間設定）

23日間の募集日数が設定されていたが、企画提案者は1者のみであった。

【課題 2】（提案事業者数）

企画提案者は1者のみとなっていた。企画提案者が1者の場合の取扱いについて定められていなかった。

【その他】

特記無し。

⑥ 下関医療圏地域医療構想推進調査分析等業務

所管課	保健部地域医療課
募集年度・募集方法	令和2年度・公募型
募集日数・説明会実施状況	26日・実施無し
業務内容	地域医療構想の実現に向け、下関医療圏の地域分析及び病床機能等に関する分析を通じて課題を整理し、将来も持続可能な医療提供体制の確保に資する資料を得ること及び地域医療に関するセミナーの開催により、市民の地域医療に対する理解促進を図ること
プロポーザル方式採用理由	民間の高度な専門知識やノウハウを活用するため
予算費目	委託料
提案事業者数・プレゼンテーション実施状況	4者・実施有り
審査委員会実施状況・委員数・評価項目数	1回実施・6人・9項目
契約額	11,299,970円
契約期間	令和2年12月28日から令和3年3月31日

○実地調査において所管課から聴取した内容

- ・方針伺の決裁区分は、事務決裁規程の財務、執行伺の区分により丙（部長）決裁とした。
- ・審査委員会当日、新型コロナウイルス関連で、急遽、記者発表を行うことが決定し、その対応のため審査委員1人（保健部部次長）が欠席となったが、欠席となった経緯を書類に記録しなかった。
- ・プロポーザルの事例がなく、ガイドラインが役立った。

○結果

【着眼点1】（採用根拠）

方針伺に、行政計画等の調査・立案業務であり、民間の高度な専門知識やノウハウを活用するためとの理由が明示されていた。

【着眼点2】（業者選定）

事業者の選定において、以下の事例が見受けられた。

- ・審査委員は6人任命されているが、当日は5人しか出席していなかった。所管課へ理由を確認したところ、審査委員会当日、新型コロナウイルス関連で、急遽、記者発表を行うことが決定し、その対応のため審査委員1人（保健部部次長）が欠席となったとい

うことであった。

【着眼点3】（事務手続）

ガイドラインに基づいた適正な事務手続を行っていた。

【着眼点4】（事業者提案）

事業者の提案に基づいた事業が行われていた。

【課題1】（募集期間設定）

26日間の募集日数が設定されており、4者の企画提案を受けていた。

【課題2】（提案事業者数）

4者の企画提案を受けて、より評価の高い事業者と契約をしていた。

【その他】

特記無し。

⑦ 2020年度地域資源活用促進プロモーション業務

所管課	産業振興部産業振興課
募集年度・募集方法	令和2年度・公募型
募集日数・説明会実施状況	31日・実施無し
業務内容	下関市の恵まれた地域資源及び本市の企業の優れた技術や創意工夫により誕生した商品（以下「地域資源商品」という。）のブランドイメージ向上を図り、地域資源及び地域資源商品の認知度を向上させ、かつ販路拡大を支援することにより本市の地域産業の振興に寄与することを目的とした業務
プロポーザル方式採用理由	有効かつ効果的な事業を展開するため
予算費目	委託料
提案事業者数・プレゼンテーション実施状況	6者・実施有り
審査委員会実施状況・委員数・評価項目数	1回実施・5人・5項目
契約額	10,821,800円
契約期間	令和2年9月1日から令和3年3月31日

○実地調査において所管課から聴取した内容

- ・方針伺の決裁区分は、事務決裁規程の財務、執行伺の区分により丙（部長）決裁とした。
- ・プロポーザル実施前に予定価格を決定していたなど、ガイドラインに沿った手続きとなっていなかった部分は改める。
- ・外部の委員（大学准教授）については、直接、大学へ赴き、事務局長に推薦を依頼した。口頭で行い、委員に報償費などの費用は発生していない。
- ・所属職員を検査職員としている。他の業務においても同様の事例があり、契約担当者が口頭で命令を行っている。

○結果

【着眼点1】（採用根拠）

方針伺に、本業務を、効果的かつ実効性のあるものとするためには、プロモーション内容の企画力、事業実施に係る運営能力等が要求されることから、競争入札による価格競争のみによって業者を選定することは、業務の目的に適さないためとの理由が明示されていた。

【着眼点2】（業者選定）

ガイドラインに基づいた適正な事務手続を行っていた。

【着眼点3】（事務手続）

プロポーザル実施前に予定価格を決定するなど、ガイドラインに沿った手続きとなっていない部分があった。

【着眼点4】（事業者提案）

事業者の提案のとおり、プロモーションが実施された。

【課題1】（募集期間設定）

1か月を超える募集日数が設定されており、6者の企画提案を受けていた。

【課題2】（提案事業者数）

6者の企画提案を受けて、より評価の高い事業者と契約を締結していた。

【その他】

検査職員の選任が口頭で行われていた。

⑧ くじら3連ポスター作製業務

所管課	観光スポーツ文化部観光政策課
募集年度・募集方法	令和2年度・公募型
募集日数・説明会実施状況	14日・実施無し
業務内容	各種PRイベントや観光施設等に掲示し、「くじらの街下関」を広くPRするため、くじら3連ポスターを作製するもの
プロポーザル方式採用理由	優れたデザイン力を求められるため、価格以外の要素も含めて事業者を選定する必要がある。そこで、本業務の事業者選定にあたっては、ポスターデザイン案を審査するデザインプロポーザルを実施することが適当であると判断したため
予算費目	委託料
提案事業者数・プレゼンテーション実施状況	5者・実施無し
審査委員会実施状況・委員数・評価項目数	1回実施・6人・10項目
契約額	799,700円
契約期間	令和2年10月22日から令和2年11月20日

○実地調査において所管課から聴取した内容

- ・方針伺の決裁区分は、事務決裁規程の財務、執行伺の区分では丁（課長）決裁であるが、重要案件であるため上位の丙（部長）決裁とした。
- ・福岡県広告大賞金賞を受賞、山口県広告大賞では知事賞及びグランプリを受賞し、評価を得たと考えている。

○結果

【着眼点1】（採用根拠）

方針伺に、優れたデザイン力を求められるポスターデザイン案を審査するデザインプロポーザルを実施して、事業者を選定する必要があるとの理由が明示されていた。

【着眼点2】（業者選定）

ガイドラインに基づいた適正な選定手続を行っていた。

【着眼点3】（事務手続）

プロポーザル方式による候補者選定事務に並行して、随意契約の手続を進捗させており、

ガイドラインに沿った手続となっていない部分があった。

【着眼点4】（事業者提案）

事業者の提案に基づいたデザインにより、ポスターの作製が行われていた。

【課題1】（募集期間設定）

14日間という短期間の募集日数が設定されていたが、5者の企画提案を受けていた。

【課題2】（提案事業者数）

5者の企画提案を受けて、より評価の高い事業者と契約をしていた。

【その他】

特記無し。

⑨ スポーツ&マルシェイベントによる地域活性化支援事業

所管課	観光スポーツ文化部スポーツ振興課
募集年度・募集方法	令和3年度・指名型
募集日数・説明会実施状況	9日・実施無し
業務内容	新型コロナウイルス感染症の影響により観客数の制限が続くスポーツイベントと、コロナ禍による需要低迷に悩む飲食店や雑貨店、生産者が出店するマルシェが協調し、市民が地域の魅力を再発見するきっかけとなるイベントを実施するにあたり、イベント開催に係る広報、出店者の募集・選定、会場設営及び運営を行う
プロポーザル方式採用理由	自由な提案を求めた方が優れた成果が期待できるため
予算費目	委託料
提案事業者数・プレゼンテーション実施状況	3者・実施無し
審査委員会実施状況・委員数・評価項目数	書面審査・3人・6項目
契約額	2,996,000円
契約期間	令和3年7月1日から令和3年10月31日

○実地調査において所管課から聴取した内容

- ・方針伺の決裁区分は、事務決裁規程の財務、執行伺の区分により丙（部長）決裁とした。
- ・イベント来場者数で評価する予定であったが、新型コロナの影響で1つのイベントが中止、もう1つのイベントも規模縮小となり大幅に下回った。

○結果

【着眼点1】（採用根拠）

自由な提案を求めた方が優れた効果が期待できるためとの理由で、総合的な見地から最適な事業者を選択していた。

【着眼点2】（業者選定）

ガイドラインによると、本市におけるプロポーザル実施形式は、プロポーザル方式の競争性及び公平性を一層高める観点から「公募型」が原則されているところであるが、当該事業は補正予算措置がなされたのが5月であり、事業実施までの時間が非常に限られていたため、スピードを優先し「指名型」により実施されていた。

【着眼点3】（事務手続）

ガイドラインに基づいた適正な事務手続を行っていた。

【着眼点4】（事業者提案）

事業者の提案に基づいた事業が行われていた。

【課題1】（募集期間設定）

9日間という短期間の募集日数の設定であったが、指名した3者全ての企画提案を受けていた。

【課題2】（提案事業者数）

3者の企画提案を受けて、より評価の高い事業者と契約をしていた。

【その他】

- ・ガイドラインにより原則とされている「公募型」ではなく、「指名型」によるプロポーザル方式による業者選定を行った理由については、【着眼点2】（業者選定）に述べたとおりとのことであるが、そのことについて、方針伺等に明示されていなかった。
- ・方針伺において、指名業者について「過去に本業務相当以上の受託実績を有する者」であることとしているが、過去の実績をどのように確認し、基準をどのように決定していたのか明確にされていなかった。

⑩ 下関市安岡地区複合施設整備事業 PFI 導入可能性調査業務

所管課	都市整備部市街地開発課
募集年度・募集方法	令和2年度・公募型
募集日数・説明会実施状況	30日・実施無し
業務内容	下関市安岡地区複合施設整備事業にあたり、整備手法や管理運営、余剰地の利活用等及び民間資金、技術、経営ノウハウ等を活かした事業手法の導入可能性を調査する
プロポーザル方式採用理由	PFI 事業に対する知識・ノウハウ・実績有無等、専門知識の有無を考慮する必要があり、契約相手を慎重に選定する事が重要であるため
予算費目	委託料
提案事業者数・プレゼンテーション実施状況	5者・実施有り
審査委員会実施状況・委員数・評価項目数	1回実施・8人・13項目
契約額	15,499,000円
契約期間	令和2年6月12日から令和2年11月30日

○実地調査において所管課から聴取した内容

- ・PFI手法による民間事業者の選定等に関することであるため、方針伺は甲（市長）決裁とした。
- ・内閣府がプロポーザルを推奨している。
- ・評価・検証に関してはアドバイザー業務において実施した。
- ・新型コロナにより、1事業者のプレゼンテーションがオンラインとなり、途中音声途切れるなどのアクシデントが発生し、対面で行った他の事業者との不公平感があったのではないかと感じた。
- ・プロポーザルのデメリットは、時間がかかる所である。
- ・周南市や山口市の事例を参考にした。

○結果

【着眼点1】（採用根拠）

方針伺に、PFI 事業に対する知識・ノウハウ・実績有無等、専門知識の有無を考慮する必要があり、契約相手を慎重に選定する事が重要であるためとの理由が明示されていた。

【着眼点2】（業者選定）

ガイドラインに基づいた適正な選定手続を行っていた。

【着眼点3】（事務手続）

ガイドラインに基づいた適正な事務手続を行っていた。

【着眼点4】（事業者提案）

PFI事業実施のスケジュールや事業による効果・コスト比較等の検討を行って最適な事業方式を選定し、その後の施設整備につながる資料を作成するため、事業者提案に基づいた事業が行われていた。

【課題1】（募集期間設定）

30日間の募集日数が設定されており、5者の企画提案を受けていた。

【課題2】（提案事業者数）

5者の企画提案を受けて、より評価の高い事業者と契約をしていた。

【その他】

特記無し。

⑪ 下関市学籍・就学援助システム賃貸借等業務

所管課	教育部学校教育課
募集年度・募集方法	令和元年度・公募型
募集日数・説明会実施状況	54日・実施無し
業務内容	学籍・就学援助システムの開発、運用保守に係る業務
プロポーザル方式採用理由	自由な提案を求めた方が優れた成果が期待できるため
予算費目	使用料及び賃借料
提案事業者数・プレゼンテーション実施状況	1者(参加申込2者のうち1者辞退)・実施有り
審査委員会実施状況・委員数・評価項目数	1回実施・8人・17項目
契約額	49,381,200円
契約期間	令和元年9月25日から令和7年2月29日

○実地調査において所管課から聴取した内容

- ・決裁区分については、業務がPMO（プログラムマネジメントオフィス）案件であり、副市長がCIO（最高情報責任者）であることから、乙（副市長）決裁とした。
- ・特殊な仕様のため、公募をかけても参加者が増えない。次回もプロポーザル方式を採用するか検討が必要と考えている。

○結果

【着眼点1】（採用根拠）

自由な提案を求めた方が優れた成果が期待できるためとの理由で、総合的な見地から最適な事業者を選択していた。

【着眼点2】（業者選定）

ガイドラインに基づいた適正な選定手続を行っているが、事業提案者は1者のみであった。

【着眼点3】（事務手続）

事務手続において、以下の事例が見受けられた。

- ・プロポーザル方式は例外的なものであり、その採用には相応の理由が必要であるが、方針伺に具体的な理由の記述がなかった。
- ・企画提案者が1者のとき、本プロポーザルを中止する場合は実施要領に記述しているが、今回の1者のみの企画提案にあたり、プロポーザルを継続した理由が明確にされていなかった。

【着眼点4】（事業者提案）

事業者の提案に基づいた事業が行われている。

【課題1】（募集期間設定）

54日間の募集日数が設定されていたが、参加申込2者のうち1者が辞退し、企画提案者は1者のみであった。

【課題2】（提案事業者数）

企画提案者は1者のみとなっている。実施要領においては、企画提案者が1者の場合、本プロポーザルを中止する場合があるとされていたが、プロポーザルを継続するに当たり、その理由が明示されていなかった。

【その他】

特記無し。

⑫ 下関市学校給食調理等業務委託事業

所管課	教育部学校保健給食課
募集年度・募集方法	令和2年度・公募型
募集日数・説明会実施状況	120日・実施有り
業務内容	老朽化が進む下関市立南部学校給食共同調理場の建替えにあたり、新たな学校給食の提供の手法について、民間事業者が持つノウハウ等を最大限活用し、高度な衛生管理や安全な給食の提供を行うもの
プロポーザル方式採用理由	民設民営方式としており、民間のノウハウを最大限活用するため
予算費目	委託料
提案事業者数・プレゼンテーション実施状況	2者・実施有り
審査委員会実施状況・委員数・評価項目数	1回実施・8人・21項目
契約額	9,949,896,000円
契約期間	令和3年10月14日から令和21年3月31日

○実地調査において所管課から聴取した内容

- ・決裁区分に関しては、見積上限額（執行伺いの区分）及び総合計画掲載事業であることから甲（市長）決裁とした。当初、PFI手法も検討していた。
- ・募集期間は、約半年間を設定したかったが、時間的に困難であった。
- ・審査委員会の構成に迷った。何か基準があるといいと感じた。

○結果

【着眼点1】（採用根拠）

方針伺に、民設民営方式としており、民間のノウハウを最大限活用するためとの理由が明示されていた。

【着眼点2】（業者選定）

ガイドラインに基づいた適正な選定手続を行っていた。

【着眼点3】（事務手続）

ガイドラインに基づいた適正な事務手続を行っていた。

【着眼点4】（事業者提案）

事業者の提案に基づき、事業進捗がされていた。

【課題 1】（募集期間設定）

120日間という長期間の募集日数の設定で、2者からの企画提案を受けていた。

【課題 2】（提案事業者数）

2者の企画提案を受けて、より評価の高い事業者と契約をしていた。

【その他】

特記無し。

3 指摘事項及び意見

今回の監査において、プロポーザル方式による契約について、明らかに不適当と思われる事項はなかった。制度的な検討が必要と思われる事項は、次の「意見」のとおりである。

総 論

【意見】

(1) 事業者の選定について

監査の結果、企画提案事業者数の状況においては、1者が最多の39.5%であった。募集期間日数においては、最短10日未満、最長100日以上となっており、募集期間の短さが企画提案事業者数に影響しているとは言い切れないものの、企画提案者が1者のみの場合は、複数の提案の優劣を比較することができず、より優れた提案者を契約相手候補者とするプロポーザル方式の目的を十分に達成できているか疑問がある。公募型によるプロポーザルを実施する際には、より多くの事業者に周知を図り、複数の企画提案者が参加することにより得られる透明性、公平性及び客観性を確保するよう努める必要がある。そのために、余裕のある募集期間を設定し、ホームページに掲載するだけでなく他の周知方法についても他市の状況等を参考の上、検討するなど、今後実施するプロポーザルにおいて、複数の参加者を見込めるような方策を調査・検討されたい。

個 別

【意見】

(1) プロポーザル方式の採用理由について

ガイドラインにおける基本的な事務手順として、当初に「プロポーザル方式採用の検討・基本方針の決定」が記述されているが、監査の結果、ガイドラインに対象業務として掲載のある事業に該当はするものの、個々の案件を見ると、方針伺において具体的な採用理由が記載されていない事例又は十分に記載されていない事例があった。プロポーザル方式採用の検討の段階では、その適否を判断するために、なぜ一般競争入札では目的を達成できないのか、どのような点において高度な技術力、企画力を必要とし、又はどのようなところが市では仕様を定めることが困難であるのかといった具体的な理由等を明らかにする必要がある。プロポーザル方式は、例外的な手法であることから、個々の事例においてプロポーザル方式を採用することが適当であったことを客観的に明らかにし、事後の検証も可能とするため、十分な採用理由を文書で記録するようガイドラインに明示されたい。(契約課)

(2) 事務手続について

以下のプロポーザル方式の実施に関する一連の事務手続について、ガイドラインに沿ったものとなるよう、その方法を検討されたい。

ア) 候補者選定の後に随意契約の手続を行うとされているが、候補者選定と並行して、財務会計システムによる執行伺の様式を使用し、決裁を受けていた。(観光政策課、産業振興

課)

- イ) 候補者選定の後に、仕様について事業者と協議の上、仕様を定め、予定価格を決定するとされているが、方針伺の決裁において、予定価格を決定していた。(産業振興課)
- ウ) 審査委員会の設置に関しては、方針伺の段階で定めるとされているが、企画提案書の提出期限の後に設置していた。(まちづくり政策課)

(3) その他

- ア) プロポーザル方式採用の方針伺の決裁区分について確認したところ、見積上限額を基に下関市事務決裁規程別表第1の「財務・執行伺」の決裁区分を適用していた事例が多く見受けられた。その他には、同表の「行政一般」の区分における「告示及び公告に関すること」を適用した事例や、「PMO事業で承認された事業であるため、その責任者」の決裁とした事例等の回答があり、それぞれ他課の事例を参考としたものや各課の判断により決定していたことを確認した。市の意思決定は、適正な決裁権者によって行われるべきものであるため、決裁区分の設定において適正かつ、統一的な取扱いがなされるよう、事務決裁規程等における明示について検討されたい。(行政管理課)
- イ) 契約に基づく業務が完了し行われた地方自治法第234条の2第1項及び下関市契約規則第36条の2の規定による検査において、当該検査を実施した職員が、同法第234条の2第1項に規定する検査を行う職員(以下「検査職員」という。)に選任された者であることが確認できない事例が見受けられた。所管課によると、「下関市財務事務のてびき」において検査職員の選任の方法は「口頭で構わない」とされているため、決裁文書等による選任を行っていないとのことであった。下関市契約規則第35条第1項では、検査職員は、市長又は市長から契約を締結することについて専決をする権限を与えられた者が選任すると定められているが、誰がどのような手続で検査職員に選任されたのかが明らかにならない事務のあり方は適当ではない。適正な手続を経て選任された検査職員によって検査が行われたことが事後においても確認できるよう、検査職員の選任に係る事務の適正化を図られたい。

また、契約事務における検査の重要性を考慮し、検査職員の選任事務において疑義を生じないよう、「下関市財務事務のてびき」の改定その他の方策による、その事務の適正の徹底を図られたい。(契約課)

第3 むすび

今回の行政監査の結果として、一部に改善を要する事項があったが、プロポーザル方式による候補者選定については、おおむね適正に行われていると認められた。

下関市においては、ガイドラインの策定から3年が経過し、多岐に渡る業務において、プロポーザル方式による候補者選定が行われている。職員のプロポーザル方式に対する理解も深まっており、今後もプロポーザル方式による候補者選定を行う業務は増加すると予想されることから、その事務手続がより効率的に実施されるよう、ガイドラインの充実に努められたい。また、所管課は、ガイドラインに沿って、透明性、公平性及び客観性を確保した上で、プロポーザル方式による候補者選定のメリットを十分に生かして業務を行うよう取り組まれたい。

資 料

プロポーザル方式による契約に関する書面調査結果

(調査対象：令和元年度、令和2年度及び令和3年度10月31日までにプロポーザル方式により契約の相手方を選定した業務)

(1) プロポーザル方式により契約を締結した業務

	部局名	課所室名	募集年度	募集方法	業務名	業務内容	予算費目	予定金額 (上限額) (税込)	予定金額 算出根拠	契約額 (税込)	契約期間
1	総合政策部	企画課	R1	公募型	ふるさともののせき 応援寄附金に係る業 務(その2)	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	・包括的業務経 費 寄附金額の 12.5% ・返礼品調達経 費 寄附金額の 30%	業者見積を 参考に算出	・包括的業務経 費 寄附金額の 12.5% ・返礼品調達経 費 寄附金額の 30%	H31.4.1~ R2.3.31
2	総合政策部	企画課	R2	公募型	デジタルCity下関基 本計画策定業務	行政計画等の調 査・立案業務	委託料	30,000,000	参考見積の 金額	29,920,000	R2.11.16~ R3.3.31
3	総合政策部	企画課	R3	公募型	下関市移住総合窓口 業務	施設管理、運営 等の業務	委託料	5,000,000	過去の実績	5,000,000	R3.8.4~ R4.3.31
4	総合政策部	企画課 (エリアビジョン推進 室)	R2	公募型	リノベーションま ちづくり等を活用した 新たな人通り創出モ デル事業支援業務	行政計画等の調 査・立案業務	委託料	12,000,000	類似業務の 価格	11,979,000	R2.7.1~ R3.3.31
5	総合政策部	情報政策課	R1	公募型	RPA導入業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	4,550,000	事業者の見 積を参考に 算出	4,246,000	R1.9.10~ R2.2.28
6	総合政策部	情報政策課	R1	公募型	LGWAN-ASP型AI-OCR サービス提供業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	550,000	事業者の見 積を参考に 算出	550,000	R1.11.1~ R2.3.31
7	総合政策部	情報政策課	R1	公募型	令和元年度下関市高 度無線環境整備推進 事業	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	負担金補助 及び交付金	40,909,000	事業者の見 積を参考に 算出	18,265,000 (交付決定額)	R1.10.2~ R2.3.31 (事業期間)
8	総合政策部	情報政策課	R1	公募型	下関市グループウェ ブ貸借等業務	システム開発等 の業務	使用料及び 貸借料	66,400,000	事業者の見 積を参考に 算出	45,039,500	R2.1.1~ R6.12.31
9	総合政策部	情報政策課	R2	公募型	令和2年度下関市高 度無線環境整備推進 事業	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	負担金補助 及び交付金	94,054,000	事業者の見 積を参考に 算出	51,872,000 (交付決定額)	R2.8.26~ R3.3.31 (実施期間)
10	総合政策部	情報政策課	R2	公募型	令和2年度下関市高 度無線環境整備推進 事業(第2次)	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	負担金補助 及び交付金	1,055,000,000	事業者の見 積を参考に 算出	1,050,674,000 (交付決定額)	R3.3.3~ R4.3.31 (事業期間)
11	総合政策部	情報政策課	R2	公募型	下関市庁内Web会議 システム構築等業務	システム開発等 の業務	委託料	7,594,000	事業者の見 積を参考に 算出	7,593,410	R2.12.25~ R3.3.31
12	総合政策部	情報政策課	R2	公募型	下関市インターネット 接続環境仮想化シ ステム貸借	システム開発等 の業務	使用料及び 貸借料	150,000,000	事業者の見 積を参考に 算出	148,463,304	R2.9.30~ R8.1.31
13	総合政策部	情報政策課	R3	公募型	AIを活用した議事 録作成支援サービス 導入業務	システム開発等 の業務	使用料及び 貸借料	1,265,000	事業者の見 積を参考に 算出	1,089,000	R3.5.1~ R4.3.31
14	総合政策部	情報政策課	R3	公募型	令和3年度下関市高 度無線環境整備推進 事業	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	負担金補助 及び交付金	124,000,000	事業者の見 積を参考に 算出	119,700,000 (交付決定額)	R3.10.14~ R4.3.31 (事業期間)
15	総合政策部	情報政策課	R3	公募型	下関市地理情報シ ステム再構築業務	システム開発等 の業務	委託料	36,565,000	事業者の見 積を参考に 算出	28,072,000	R3.8.24~ R4.3.31

審査委員会委員の人数	審査委員会開催回数	説明会の開催	プレゼンテーションの実施	募集期間日数（公告（通知）日から提案書提出期限まで）	企画提案事業者数	評価項目数	価格の評価	プロポーザル方式を採用した理由	業務の検証・評価方法
6	1	無	無	27	3	8	無	寄附金額の更なる増加のため、より魅力的かつ寄附金額の増加に繋がる企画の提案が要求されるため	業務終了時に、契約書及び仕様書に基づく契約内容の履行を確認
5	1	無	有	36	6	7	無	本事業の実施にあたっては、豊富な経験と高い専門的知識等を有していることが必要であり、本市に適した効果的な手法や進め方など、業務全般のマネジメントが重要であるため	報告会を受け評価を行った。
4	1	無	無	25	1	8	無	相談者に対して、住居・仕事などの多種多様な相談にワンストップで対応し、かつ定住に結び付くような伴走的な支援やフォローアップ体制の構築や、本市の重要施策であるデュアルライフプロジェクトの積極的なPR拠点としての役割が求められる。 このため、金額の多寡のみで受託者を決定する競争入札ではなく、技術力・企画力・実績・専門性・創造性等を勘案し、総合的な見地から最適な事業を選定することが望ましい。	毎月の実績報告・会議、不定期にヒアリング・協議
5	1	無	有	30	3	9	有	関連業務の実績、豊富な経験と高い専門的知識や企画力を必要とするため	事業実績報告書により評価を行った。
5	1	無	有	22	3	15	有	本市の求める仕様に最も適合した事業者を選定するため	操作研修会や報告会を実施し、成果物の確認を行った。
4	1	無	有	22	1	9	有	本市の求める仕様に最も適合した事業者を選定するため	利用量明細によりサービス提供の確認を行った。
4	1	無	無	30	1	10	有	本市の求める仕様に最も適合した事業者を選定するため	職員による現地確認及び成果物の確認を行った。
7	1	無	有	26	2	21	有	本市の求める仕様に最も適合した事業者を選定するため	システムの動作確認及び成果物の確認を行った。
4	1	無	無	14	1	10	有	本市の求める仕様に最も適合した事業者を選定するため	職員による現地確認及び成果物の確認を行った。
12	1	無	無	14	1	10	有	本市の求める仕様に最も適合した事業者を選定するため	現在、業務継続中（環境整備中）
3	1	無	有	20	1	10	有	本市の求める仕様に最も適合した事業者を選定するため	システムの動作確認及び成果物の確認を行った。
6	1	無	有	32	2	14	有	本市の求める仕様に最も適合した事業者を選定するため	システムの動作確認及び成果物の確認を行った。
3	1	無	有	15	1	14	有	本市の求める仕様に最も適合した事業者を選定するため	システムの動作確認及び成果物の確認を行った。
4	1	無	無	20	1	10	有	本市の求める仕様に最も適合した事業者を選定するため	現在、業務継続中（環境整備中）
5	1	無	有	28	2	14	有	本市の求める仕様に最も適合した事業者を選定するため	現在、業務継続中（システム開発中）

	部局名	課所室名	募集年度	募集方法	業務名	業務内容	予算費目	予定金額 (上限額) (税込)	予定金額 算出根拠	契約額 (税込)	契約期間
16	総合政策部	広報戦略課	R1	公募型	下関市プロモーション推進ウェブサイト構築業務	システム開発等の業務	委託料	5,000,000	業者見積	4,389,000	R2.1.28～ R2.3.31
17	総合政策部	広報戦略課	R1	公募型	下関市PRキャラクター作成運営業務	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	1,500,000	予算額	696,300	R1.7.18～ R2.3.31
18	総合政策部	広報戦略課	R1	公募型	「せきまる」着ぐるみ制作業務	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	上行の業務と合わせて一のプロポーザルにより実施	上行の業務と合わせて一のプロポーザルにより実施	803,000	R2.2.20～ R2.3.31
19	総合政策部	広報戦略課	R3	公募型	下関市シティプロモーション推進業務	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	3,000,000	予算の範囲内で積算	3,000,000	R3.9.10～ R4.3.31
20	総合政策部	広報戦略課	R3	公募型	下関市公式ウェブサイト高度化業務	システム開発等の業務	委託料	63,850,000	PMO審査	21,984,710	R3.8.19～ R4.3.31
21	総務部	総務課	R1	指名型	包括外部監査業務	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	12,000,000	参考見積等による積算	12,000,000	R1.6.1～ R2.3.31
22	総務部	総務課	R2	指名型	包括外部監査業務	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	12,000,000	参考見積等による積算	12,000,000	R2.6.1～ R3.3.31
23	総務部	総務課	R3	指名型	包括外部監査業務	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	12,000,000	参考見積等による積算	12,000,000	R3.6.1～ R4.3.31
24	総務部	職員課	R2	公募型	下関市人事評価システム貸借等業務	システム開発等の業務	使用料及び貸借料	27,300,000	参考見積等による積算	26,949,780	R2.9.1～ R7.12.31

審査委員会委員の人数	審査委員会開催回数	説明会の開催	プレゼンテーションの実施	募集期間日数（公告（通知）日から提案書提出期限まで）	企画提案事業者数	評価項目数	価格の評価	プロポーザル方式を採用した理由	業務の検証・評価方法
5	1	無	無	27	1	23	有	本プロポーザルは、複数の業務委託に係るもので、これら業務を一環のものとして行うことで最大限の効果を期待できるものである。各業務の内容は、専用のWEBサイト構築、当該WEBサイトの運用保守、当該WEBサイト等を利用して発信する本市のPR動画作成等であり、これら全ての業務に係るノウハウ、デザイン性、企画・構成力のほか、専門的な知識と経験が必要なものであり、これらの業務の円滑な実施や、成果が期待できる手法やアイデア等の提案を求めため、公募型プロポーザル方式によって業務委託契約候補者を選定し、その候補者と随意契約することが、有効と考えられるため。	報告書（成果物）の提出を受け、評価を行った。
5	1	無	無	13	1	23	有	業務の目的を達成するため、デザイン募集・専門的なアドバイス・商標権関係の調査・選定におけるデザイン修正・着ぐるみ制作など、専門的な知識とノウハウが必要となる。業務を効果的に実施するためには、公募型プロポーザル方式により専門的な知識とノウハウを有する業務委託契約候補者を選定し、その候補者と随意契約することが、本業務において有効と考えられるため。	報告書（成果物）の提出を受け、評価を行った。
上行の業務と合わせて一のプロポーザルにより実施	上行の業務と合わせて一のプロポーザルにより実施	上行の業務と合わせて一のプロポーザルにより実施	上行の業務と合わせて一のプロポーザルにより実施	上行の業務と合わせて一のプロポーザルにより実施	上行の業務と合わせて一のプロポーザルにより実施	上行の業務と合わせて一のプロポーザルにより実施	上行の業務と合わせて一のプロポーザルにより実施	上行の業務と合わせて一のプロポーザルにより実施	報告書（成果物）の提出を受け、評価を行った。
5	1	無	無	24	2	10	有	本業務は、いわゆる単発のイベント、動画の制作のみを行う受託候補者を選定するものではなく、下関市シティプロモーション推進業務に係る提案内容により、市と密接に連携しながら共に事業を推進していくことができる能力を有する業務パートナーを選定するため。	報告書（成果物）の提出を受け、評価を行った。
5	1	無	有	27	2	13	有	本業務は、「デザイン性に優れ、誰に対しても使いやすく、利用者が知りたい情報をわかりやすく提供すること」を基本的要件として、現行のウェブコンテンツ更新システム（CMS）を刷新し、下関市公式ウェブサイトを再構築するものであり、提案内容等から、本業務を最も高い水準で実施可能な能力を有する事業者を当該業務の委託契約の相手方（候補者）として選定するため。	報告書（成果物）の提出を受け、評価を行った。
5	1	無	有	42	1	11	有	包括外部監査は、その性質又は目的が価格のみによる競争入札には適さず、専門性等を勘案し、総合的な見地から判断して最適な相手方を選定する必要があるため。	監査報告書を成果物として検査を行っている。
6	1	無	有	44	1	11	有	包括外部監査は、その性質又は目的が価格のみによる競争入札には適さず、専門性等を勘案し、総合的な見地から判断して最適な相手方を選定する必要があるため。	監査報告書を成果物として検査を行っている。
6	1	無	有	38	1	11	有	包括外部監査は、その性質又は目的が価格のみによる競争入札には適さず、専門性等を勘案し、総合的な見地から判断して最適な相手方を選定する必要があるため。	監査報告書を成果物として検査を行っている。
5	1	無	有	33	2	18	有	本業務はシステム構築業務であり、高い操作性や画面構成のデザインなどの専門的技術、専門的知識及びノウハウを総合的に判断し、導入実績を有する事業者から広く提案を募集するため、公募型プロポーザル方式を採用する。	進捗会議の報告及び成果物の検査による。

	部局名	課所室名	募集年度	募集方法	業務名	業務内容	予算費目	予定金額 (上限額) (税込)	予定金額 算出根拠	契約額 (税込)	契約期間
25	市民部	まちづくり政策課	R2	公募型	下関市総合情報発信 アプリケーション導入業務	システム開発等 の業務	委託料	11,730,000	参考見積額	11,119,900	R2.6.8～ R3.3.31
26	市民部	まちづくり政策課	R1	公募型	下関市役所支所広告 モニター等設置業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	雑収入	13,860,000	参考見積額	13,860,000	R2.6.1～ R7.5.31
27	市民部	市民サービス課	R2	公募型	下関市マイナンバー カード交付予約シス テムサービス利用業 務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	使用料及び 賃借料	14,520,000	複数業者の 参考見積額	14,520,000	R2.7.1～ R7.6.30
28	福祉部	福祉政策課	R3	公募型	第4期下関市地域福 祉計画策定業務	行政計画等の調 査・立案業務	委託料	4,500,000	業者の参考 見積	4,455,000	R3.9.13～ R5.3.31
29	福祉部	長寿支援課	R3	公募型	令和3年度下関市介 護予防教室実施業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	356,400	類似業務の 価格	356,378	R3.4.30～ R3.10.31
30	福祉部	長寿支援課	R3	公募型	令和3年度下関市介 護予防教室実施業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	356,400	類似業務の 価格	227,040	R3.4.30～ R3.10.31
31	福祉部	長寿支援課	R3	公募型	令和3年度下関市介 護予防教室実施業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	356,400	類似業務の 価格	356,400	R3.4.30～ R3.10.31
32	福祉部	長寿支援課	R3	公募型	令和3年度下関市介 護予防教室実施業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	356,400	類似業務の 価格	227,040	R3.8.27～ R4.3.31
33	福祉部	長寿支援課	R3	公募型	令和3年度下関市介 護予防教室実施業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	356,400	類似業務の 価格	227,400	R3.8.27～ R4.3.31
34	福祉部	長寿支援課	R3	公募型	令和3年度下関市介 護予防教室実施業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	356,400	類似業務の 価格	356,400	R3.8.27～ R4.2.28
35	福祉部	長寿支援課	R3	公募型	令和3年度下関市介 護予防教室実施業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	443,300	類似業務の 価格	443,300	R3.4.30～ R3.11.30
36	福祉部	長寿支援課	R3	公募型	令和3年度下関市介 護予防教室実施業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	443,300	類似業務の 価格	443,300	R3.8.27～ R4.3.31
37	福祉部	長寿支援課	R3	公募型	令和3年度下関市介 護予防教室実施業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	443,300	類似業務の 価格	412,500	R3.4.30～ R3.11.30
38	福祉部	長寿支援課	R3	公募型	令和3年度下関市介 護予防教室実施業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	443,300	類似業務の 価格	412,500	R3.8.27～ R4.3.31
39	福祉部	長寿支援課	R3	公募型	令和3年度下関市介 護予防教室実施業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	820,600	類似業務の 価格	529,100	R3.4.30～ R4.3.31
40	福祉部	長寿支援課	R3	公募型	令和3年度下関市介 護予防教室実施業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	368,500	類似業務の 価格	368,280	R3.4.30～ R4.1.31
41	福祉部	長寿支援課	R3	公募型	令和3年度下関市介 護予防教室実施業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	381,700	類似業務の 価格	381,480	R3.6.30～ R3.12.28
42	福祉部	長寿支援課	R1	公募型	介護予防・日常生活 圏域ニーズ調査等実 施業務	行政計画等の調 査・立案業務	委託料	3,090,000	参考見積に より算定し た価格	2,915,000	R1.11.11～ R2.3.31
43	福祉部	長寿支援課	R2	公募型	第八次いきいきシ ンプラン策定業務	行政計画等の調 査・立案業務	委託料	3,102,000	参考見積に より算定し た価格	3,080,000	R2.5.15～ R3.3.31
44	福祉部	長寿支援課	R1	公募型	令和元年度敬老祝い 贈呈業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	10,480,000	参考見積に より算定し た価格	10,120,300	R1.7.18～ R2.3.19

審査委員会委員の人数	審査委員会開催回数	説明会の開催	プレゼンテーションの実施	募集期間日数（公告（通知）日から提案書提出期限まで）	企画提案事業者数	評価項目数	価格の評価	プロポーザル方式を採用した理由	業務の検証・評価方法
5	1	無	有	46	3	7	有	豊富な知識、経験を有する業務遂行能力に優れた事業者を選定する必要があり、価格の多寡のみで事業者を選定する競争入札は適さないと判断するため。	随時、成果報告書の提出により検査を行った。
7	3	有	無	26	2	10	有	下関市役所支所のロビー等に、企業広告等を放映するモニターを設置し、当該広告に係る広告料を市に納付することについて、契約の相手方を選定するにあたり、これに係る提案を求めるため。	専任担当者からの定期的な報告により、業務の検証を行っている。
10	1	無	有	30	1	15	有	個人情報を取り扱うことに鑑み、サービスの本市業務への適合性、セキュリティ対策、障害対策、データ保全対策等について、総合的に判断する必要があることから価格のみによる競争入札には適さないため。	システムサービスの利用という点から、毎日の業務において問題なく利用できていることをもって評価している。
6	書面	無	無	33	3	10	有	当市の仕様に基づき、最も高い水準（企画提案能力）で業務を履行することが可能な業者を選定するため	成果報告書を基に評価
6	書面	有	無	29	1	10	有	自由な提案を求めた方が優れた効果が期待できるため	現地確認、成果報告書を基に評価
6	書面	有	無	29	2	10	有	自由な提案を求めた方が優れた効果が期待できるため	現地確認、成果報告書を基に評価
6	書面	有	無	29	3	10	有	自由な提案を求めた方が優れた効果が期待できるため	現地確認、成果報告書を基に評価
6	書面	有	無	29	2	10	有	自由な提案を求めた方が優れた効果が期待できるため	現地確認、成果報告書を基に評価
6	書面	有	無	29	3	10	有	自由な提案を求めた方が優れた効果が期待できるため	現地確認、成果報告書を基に評価
6	書面	有	無	29	2	10	有	自由な提案を求めた方が優れた効果が期待できるため	現地確認、成果報告書を基に評価
6	書面	有	無	29	1	10	有	自由な提案を求めた方が優れた効果が期待できるため	現地確認、成果報告書を基に評価
6	書面	有	無	29	3	10	有	自由な提案を求めた方が優れた効果が期待できるため	現地確認、成果報告書を基に評価
6	書面	有	無	29	3	10	有	自由な提案を求めた方が優れた効果が期待できるため	現地確認、成果報告書を基に評価
6	書面	有	無	29	3	10	有	自由な提案を求めた方が優れた効果が期待できるため	現地確認、成果報告書を基に評価
6	書面	有	無	29	3	10	有	自由な提案を求めた方が優れた効果が期待できるため	現地確認、成果報告書を基に評価
6	書面	有	無	29	3	10	有	自由な提案を求めた方が優れた効果が期待できるため	現地確認、成果報告書を基に評価
6	書面	有	無	29	3	10	有	自由な提案を求めた方が優れた効果が期待できるため	現地確認、成果報告書を基に評価
6	書面	有	無	29	3	10	有	自由な提案を求めた方が優れた効果が期待できるため	現地確認、成果報告書を基に評価
9	書面	無	無	22	4	10	無	専門的な知識を有し、調査及び計画策定の実績をもつ業者でなければ適確な業務遂行が困難であるため	適時、進捗状況の確認を行うとともに、成果品及び報告書により評価
9	書面	無	無	24	3	10	有	専門的な知識を有し、調査及び計画策定の実績をもつ業者でなければ適確な業務遂行が困難であるため	適時、進捗状況の確認を行うとともに、成果品及び報告書により評価
7	1	無	有	25	1	11	無	自由な提案を求めた方が優れた効果が期待できるため	毎月進捗状況の報告を受け、評価を行った。

	部局名	課所室名	募集年度	募集方法	業務名	業務内容	予算費目	予定金額 (上限額) (税込)	予定金額 算出根拠	契約額 (税込)	契約期間
45	福祉部	長寿支援課	R2	公募型	令和2年度敬老祝い 贈呈業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	13,476,000	参考見積に より算定し た価格	13,005,749	R2.5.18～ R3.3.22
46	福祉部	長寿支援課	R3	公募型	令和3年度敬老祝い 贈呈業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	13,450,000	参考見積に より算定し た価格	12,831,249	R2.5.17～ R4.3.22
47	福祉部	障害者支援課	R2	公募型	下関市障害福祉計画 等策定業務	行政計画等の調 査・立案業務	委託料	4,000,000	参考見積に より算定し た価格	3,938,000	R3.6.4～ R3.3.31
48	子ども未来部	子育て政策課	R1	公募型	東棟親子広場(仮 称)運営業務	施設管理、運営 等の業務	委託料	1,326,000	国庫補助基 準額	1,326,000	R1.12.25～ R2.3.31
49	子ども未来部	幼児保育課	R1	公募型	下関市立保育所及び 子ども園(双葉保育 園・豊北子ども園) 給食調理業務	施設管理、運営 等の業務	委託料	32,170,512	直近の業務 価格及び3 年間の賃金 上昇分	32,170,512	R1.10.1～ R4.6.30
50	子ども未来部	幼児保育課	R1	公募型	下関市立保育所(名 池保育園・幸町保 育園・長府第四保 育園)給食調理業務	施設管理、運営 等の業務	委託料	71,172,000	直近の業務 価格及び3 年間の賃金 上昇分	71,168,046	R1.7.1～ R4.6.30
51	子ども未来部	幼児保育課	R2	公募型	下関市立子ども園 (豊田下子ども園・ 西市子ども園)給食 調理業務	施設管理、運営 等の業務	委託料	42,768,000	直近の業務 価格及び3 年間の賃金 上昇分	42,768,000	R2.7.1～ R5.6.30
52	子ども未来部	幼児保育課	R2	公募型	下関市立保育所(彦 島第一保育園・長 府第二保育園)給食 調理業務	施設管理、運営 等の業務	委託料	81,320,184	直近の業務 価格及び3 年間の賃金 上昇分	81,320,184	R2.7.1～ R5.6.30
53	子ども未来部	幼児保育課	R3	公募型	下関市立保育所及び 子ども園(吉見保 育園・川棚子ども 園・黒井子ども園)給食 調理業務	施設管理、運営 等の業務	委託料	75,594,024	直近の業務 価格及び3 年間の賃金 上昇分	73,260,000	R3.7.1～ R6.6.30
54	子ども未来部	幼児保育課	R3	公募型	下関市立保育所及び 子ども園(長府第三 保育園・王喜子ども 園)給食調理業務	施設管理、運営 等の業務	委託料	45,290,520	直近の業務 価格及び3 年間の賃金 上昇分	45,144,000	R3.7.1～ R6.6.30
55	保健部	保健医療政策課	R3	公募型	下関感染対策チーム ホームページ制作管 理業務	システム開発等 の業務	委託料	4,000,000	類似業務の 価格	3,789,500	R3.8.2～ R4.3.31
56	保健部	地域医療課	R2	公募型	下関医療圏地域医療 構想推進調査分析等 業務	行政計画等の調 査・立案業務	委託料	11,900,000	参考見積書	11,299,970	R2.12.28～ R3.3.31
57	保健部	豊田中央病院	R2	公募型	下関市立豊田中央病 院清掃管理業務	施設管理、運営 等の業務	委託料	38,500,000	令和2年度 建築保全業 務労務単価	37,382,400	R2.10.1～ R5.9.30
58	保健部	豊田中央病院	R2	公募型	下関市立豊田中央病 院食事サービス提供 業務	施設管理、運営 等の業務	委託料	月額管理費 2,662,000	令和元年度 賃金構造基 本統計	月額管理費 2,649,900	R3.4.1～ R4.9.30
59	環境部	環境政策課	R1	公募型	令和元年度下関市 COOL CHOICE普及啓発 事業運営等業務	催事、公演、イ ベント等の芸術 性、創造性等が 求められる業務	委託料	7,634,000	参考見積に よる	7,634,000	R1.7.3～ R2.2.10

審査委員会委員の人数	審査委員会開催回数	説明会の開催	プレゼンテーションの実施	募集期間日数（公告（通知）日から提案書提出期限まで）	企画提案事業者数	評価項目数	価格の評価	プロポーザル方式を採用した理由	業務の検証・評価方法
8	1	無	有	31	1	11	無	自由な提案を求めた方が優れた効果が期待できるため	毎月進捗状況の報告を受け、評価を行った。
8	1	無	有	36	1	11	無	自由な提案を求めた方が優れた効果が期待できるため	毎月進捗状況の報告を受け、評価を行った。
5	書面	無	無	26	2	10	有	障害児・者福祉に関する専門的知識及び計画策定の実績を必要とするため	適時、進捗状況の確認を行うとともに、成果品及び報告書により評価
5	1	無	有	40	3	10	無	本業務の基本的事項は地域子育て支援拠点事業を基礎としているが、具体的実施方法には様々なものがあり、価格競争によるものではなく、広く民間の類似事業でのノウハウを求めることが、効率的かつ効果的に事業を実施できると考えられるため。	毎月活動状況報告書の提出を受けて評価
5	1	無	有	25	1	8	有	調理業務に加え、給食への理念や食育に関する姿勢など専門性・特殊性を問われる業務であるため	毎月業務報告を受け、評価を行った。
5	1	無	有	25	1	8	有	調理業務に加え、給食への理念や食育に関する姿勢など専門性・特殊性を問われる業務であるため	毎月業務報告を受け、評価を行った。
5	1	無	有	23	1	8	有	調理業務に加え、給食への理念や食育に関する姿勢など専門性・特殊性を問われる業務であるため	毎月業務報告を受け、評価を行った。
5	1	無	有	23	1	8	有	調理業務に加え、給食への理念や食育に関する姿勢など専門性・特殊性を問われる業務であるため	毎月業務報告を受け、評価を行った。
4	1	無	有	23	1	8	有	調理業務に加え、給食への理念や食育に関する姿勢など専門性・特殊性を問われる業務であるため	毎月業務報告を受け、評価を行った。
4	1	無	有	23	1	8	有	調理業務に加え、給食への理念や食育に関する姿勢など専門性・特殊性を問われる業務であるため	毎月業務報告を受け、評価を行った。
5	1	無	有	38	1	10	有	業務を円滑に遂行し、成果が期待できる手法やアイデア等の提案を求めため。	毎月進捗状況の報告を受け、評価を行った。
6	1	無	有	26	4	9	有	民間の高度な専門知識やノウハウを活用するため	成果物（報告書）の提出を受け評価を行った。
5	1	無	有	22	1	6	無	当該業務は、院内の清掃を実施するものではあるが、特に感染防止の面からも大変重要な業務であり、単に価格のみで契約の相手方を決定することはできないため。	毎月成果報告書の提出を受け、検証をしている。
5	1	無	有	17	1	6	無	当該業務は、当院入院患者へ食事を提供する業務であるが、入院患者の疾病の治療及び療養上の効果を高めるための栄養補給を行う入院患者に対する医療行為の一環となる大変重要な業務であり、単に価格のみで契約の相手方を決定することはできないため。	毎月成果報告書の提出を受け、検証をしている。
5	1	無	有	19	1	29	有	イベントの内容や周知方法等に、柔軟な発想と企画能力及び蓄積されたノウハウ等が受託者に要求され、受託者によってその成果に大きな差の出る可能性のある業務であるため、競争入札に適さず、条件付公募型プロポーザル方式によって業務委託契約候補者を選定し、その候補者と随意契約することが、本業務において最も有益であるため。	仕様書及び業務完了通知書及び成果品による。

	部局名	課所室名	募集年度	募集方法	業務名	業務内容	予算費目	予定金額 (上限額) (税込)	予定金額 算出根拠	契約額 (税込)	契約期間
60	環境部	クリーン推進課	R3	公募型	粗大ゴミ等受付センター管理運営業務	施設管理、運営等の業務	委託料	124,232,900	既存業務受託業者の見積等により算出	123,416,700	R3.9.30～ R6.9.30
61	産業振興部	産業振興課	R1	公募型	下関市ガバメントクラウドファンディング業務	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	3,740,000	前年度契約額	3,200,000	R1.8.26～ R2.3.19
62	産業振興部	産業振興課	R2	公募型	下関市ガバメントクラウドファンディング業務	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	4,000,000	前年度契約額	2,640,000	R2.9.18～ R3.3.19
63	産業振興部	産業振興課	R3	公募型	下関市ガバメントクラウドファンディング業務	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	4,000,000	過去の価格を参考	2,640,000	R3.8.31～ R4.3.18
64	産業振興部	産業振興課	R3	公募型	令和3年度創業トータルサポート業務	施設管理、運営等の業務	委託料	9,800,000	参考見積	9,800,000	R3.7.1～ R4.3.31
65	産業振興部	産業振興課	R3	公募型	中心市街地賑わい連携事業業務	催事、公演、イベント等の芸術性、創造性等が求められる業務	委託料	930,000	前年度契約額	930,000	R3.9.10～ R4.2.28
66	産業振興部	産業振興課	R2	公募型	中心市街地賑わい連携事業業務	催事、公演、イベント等の芸術性、創造性等が求められる業務	委託料	930,000	前年度契約額	914,991	R2.9.18～ R3.2.26
67	産業振興部	産業振興課	R1	公募型	中心市街地賑わい連携事業業務	催事、公演、イベント等の芸術性、創造性等が求められる業務	委託料	950,000	前年度契約額	949,091	R1.9.10～ R2.2.28
68	産業振興部	産業振興課	R1	公募型	遊休不動産マッチング支援型地域活性化事業業務	施設管理、運営等の業務	委託料	10,130,000	参考見積	9,234,000	R1.6.1～ R2.3.31
69	産業振興部	産業振興課	R1	公募型	2019年度下関市地域資源活用促進プロモーション等業務	催事、公演、イベント等の芸術性、創造性等が求められる業務	委託料	15,000,000	類似業務の価格	15,000,000	R1.7.18～ R2.3.31
70	産業振興部	産業振興課	R2	公募型	2020年度地域資源商品創出支援業務	催事、公演、イベント等の芸術性、創造性等が求められる業務	委託料	3,300,000	類似業務の価格	3,234,000	R2.8.25～ R3.3.31
71	産業振興部	産業振興課	R2	公募型	2020年度地域資源活用促進プロモーション業務	催事、公演、イベント等の芸術性、創造性等が求められる業務	委託料	11,000,000	類似業務の価格	10,821,800	R2.9.1～ R3.3.31
72	産業振興部	産業振興課	R2	公募型	下関市事業継続給付金事業に係る労働者派遣業務	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	4,652,000	類似業務の価格	4,652,000	R2.8.25～ R2.10.31
73	産業振興部	産業振興課	R3	公募型	しものせき安心飲食店応援給付金事業に係る労働者派遣業務	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	5,105,000	類似業務の価格	4,762,890	R3.10.26～ R4.1.14
74	産業振興部	産業立地・就業支援課	R3	公募型	サテライトオフィス誘致事業	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	4,000,000	類似業務の価格	3,993,000	R3.9.1～ R4.3.31
75	産業振興部	産業立地・就業支援課	R1	公募型	副業・兼業人材活用促進事業	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	5,000,000	類似業務の価格	4,996,750	R1.5.15～ R2.3.31

審査委員会委員の人数	審査委員会開催回数	説明会の開催	プレゼンテーションの実施	募集期間日数（公告（通知）日から提案書提出期限まで）	企画提案事業者数	評価項目数	価格の評価	プロポーザル方式を採用した理由	業務の検証・評価方法
5	1	無	有	25	1	12	有	既存の受付センター施設管理運営業務に加えて、ICTを活用した効率的な収集支援業務の受託業者を募集することから、相手方に技術力、実績、知見、専門性、創造性等の能力が求められるため。	毎月進捗状況の報告を受け、評価を行っている。
5	1	無	無	19	2	7	有	企画力、技術力、実績を勘案し、総合的な見地から判断して、最適な事業者を選定する必要があるため	業務完了報告書の提出を受け、業務が適正に行われているか検査を行った。
5	1	無	無	18	2	7	有	企画力、技術力、実績を勘案し、総合的な見地から判断して、最適な事業者を選定する必要があるため	業務完了報告書の提出を受け、業務が適正に行われているか検査を行った。
5	1	無	無	15	2	7	有	企画力、技術力、実績を勘案し、総合的な見地から判断して、最適な事業者を選定する必要があるため	業務完了報告書の提出の後、検査予定
5	1	無	有	21	1	10	無	業務の専門性や特殊性を考慮し、最適な事業者を選定するため	報告書により検証・評価を行う。
3	1	無	有	13	2	6	有	経費が安価であるだけでなく、賑わいの創出を図ることができる魅力的な企画があるかが大切な要因として含まれるため	報告書により検証・評価を行う。
3	1	無	有	15	1	6	有	経費が安価であるだけでなく、賑わいの創出を図ることができる魅力的な企画があるかが大切な要因として含まれるため	報告書により検証・評価を行った。
3	1	無	有	13	1	6	有	経費が安価であるだけでなく、賑わいの創出を図ることができる魅力的な企画があるかが大切な要因として含まれるため	報告書により検証・評価を行った。
5	1	無	有	22	2	10	有	業務の専門性や特殊性を考慮し、最適な事業者を選定するため	報告書により検証・評価を行った。
5	1	無	有	26	1	5	有	業務の実施にあたり、本市の求める目的・仕様に最も合致して業務を提供することが可能な相手先と委託契約を締結する必要があるため	都度、進捗状況の報告を受け、評価を行った。
5	1	無	有	25	6	5	有	業務の実施にあたり、本市の求める目的・仕様に最も合致して業務を提供することが可能な相手先と委託契約を締結する必要があるため	都度、進捗状況の報告を受け、評価を行った。
5	1	無	有	31	6	5	有	有効かつ効果的な事業を展開するため	都度、進捗状況の報告を受け、評価を行った。
5	1	無	有	29	3	6	無	ノウハウ及び能力を有する受託者を総合的な見地から判断し、選定する必要があるため	市職員と同じ執務室において業務を一緒に行うことで、日常的に評価を行った。
4	1	無	有	29	2	6	有	ノウハウ及び能力を有する受託者を総合的な見地から判断し、選定する必要があるため	市職員と同じ執務室において業務を一緒に行うことで、日常的に評価を行っている。
5	1	無	無	33	2	6	有	情報収集や発信に関する専門知識、実績、企画力が要求されるため	報告書及び成果物により評価を行う。
5	1	無	有	20	1	6	有	市内の中小企業情報に精通し、経営支援、採用支援の豊富な経験とノウハウが要求されるため	毎月の実績報告書及び業務報告書により評価を行った。

	部局名	課所室名	募集年度	募集方法	業務名	業務内容	予算費目	予定金額 (上限額) (税込)	予定金額 算出根拠	契約額 (税込)	契約期間
76	産業振興部	産業立地・就業支援課	R1	公募型	若者の地元就職支援事業	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	10,000,000	類似業務の価格	9,897,250	R1.5.7～ R2.3.31
77	産業振興部	産業立地・就業支援課	R2	公募型	若者の地元就職支援事業	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	4,000,000	類似業務の価格	3,999,972	R2.5.14～ R3.3.31
78	産業振興部	産業立地・就業支援課	R3	公募型	若者の地元就職支援事業	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	4,200,000	類似業務の価格	4,199,999	R3.5.21～ R4.3.31
79	産業振興部	産業立地・就業支援課	R1	公募型	アクティブシニア就業支援事業	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	5,400,000	類似業務の価格	5,400,000	R1.5.15～ R2.3.31
80	産業振興部	産業立地・就業支援課	R2	公募型	就業機会創出事業	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	8,400,000	類似業務の価格	8,400,000	R2.5.20～ R3.3.31
81	産業振興部	産業立地・就業支援課	R3	公募型	就業機会創出事業	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	8,400,000	類似業務の価格	8,400,000	R3.5.21～ R4.3.31
82	産業振興部	産業立地・就業支援課	R1	公募型	しものせき未来創造jobフェア等開催事業	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	20,600,000	類似業務の価格	20,600,000	R元.5.7～ R2.3.31
83	産業振興部	産業立地・就業支援課	R3	公募型	しものせき未来創造jobフェア等開催事業	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	20,000,000	類似業務の価格	5,285,500	R3.5.21～ R3.10.15 (イベント中止により契約解除)
84	産業振興部	産業立地・就業支援課	R2	公募型	就職氷河期世代等支援事業	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	5,000,000	類似業務の価格	4,995,595	R2.6.24～ R3.3.31
85	産業振興部	産業立地・就業支援課	R3	公募型	就職氷河期世代等支援事業	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	5,000,000	類似業務の価格	4,999,665	R3.5.26～ R4.3.31
86	農林水産振興部	農業振興課	R1	公募型	下関市農産物プロモーション・販路拡大支援業務	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	3,000,000	見積書徴取	2,809,444	R元.12.5～ R2.3.31
87	農林水産振興部	農業振興課	R3	公募型	下関産農林水産物プロモーション・販路開拓等支援業務	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	17,000,000	見積書徴取	16,902,220	R3.10.11～ R4.3.31
88	農林水産振興部	水産振興課	R2	公募型	「全国鯨フォーラム2020in下関」開催等委託業務	催事、公演、イベント等の芸術性、創造性等が求められる業務	委託料	5,000,000	見積もり	4,999,999	R2.8.12～ R3.3.31
89	農林水産振興部	水産振興課	R3	公募型	水産物プロモーション事業	催事、公演、イベント等の芸術性、創造性等が求められる業務	委託料	4,400,000	類似業務の価格等を参考に算出	4,400,000	R3.9.17～ R4.3.31
90	観光スポーツ文化部	観光政策課	R1	公募型	令和元年度「関門地域夜間景観周遊バス」運行等事業	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	3,000,000	総事業費の北九州市3/4、下関市1/4に当たる額	2,999,975	R1/8/30～ R2/3/31

審査委員会委員の人数	審査委員会開催回数	説明会の開催	プレゼンテーションの実施	募集期間日数（公告（通知）日から提案書提出期限まで）	企画提案事業者数	評価項目数	価格の評価	プロポーザル方式を採用した理由	業務の検証・評価方法
5	1	無	有	20	4	6	有	学生と地元企業のマッチング手法や、県内の企業情報に精通し、就業支援の豊富な経験とノウハウが要求されるため	毎月の実績報告書及び成果報告書により評価を行った。
5	1	無	有	27	1	5	有	就職支援における見識や、県内の企業情報に精通し、就業支援の豊富な経験とノウハウが要求されるため	毎月の実績報告書及び成果報告書により評価を行った。
5	1	無	無	28	2	5	有	就職支援における見識や、県内の企業情報に精通し、就業支援の豊富な経験とノウハウが要求されるため	毎月の実績報告書及び成果報告書により評価を行う。
5	1	無	有	20	1	6	有	就職支援における見識や、県内の企業情報に精通し、就業支援の豊富な経験とノウハウが要求されるため	毎月の実績報告書及び成果報告書により評価を行った。
5	1	無	有	23	2	4	有	就職支援における見識や、県内の企業情報に精通し、就業支援の豊富な経験とノウハウが要求されるため	毎月の実績報告書及び成果報告書により評価を行った。
5	1	無	無	28	2	4	有	就職支援における見識や、県内の企業情報に精通し、就業支援の豊富な経験とノウハウが要求されるため	毎月の実績報告書及び成果報告書により評価を行う。
5	1	無	有	19	1	7	有	個人のキャリア形成や、市内県内の企業情報に精通し、就業支援の豊富な経験とノウハウが要求されるため	毎月の実績報告書及び成果報告書により評価を行った。
5	1	無	有	27	1	6	有	個人のキャリア形成や、市内県内の企業情報に精通し、就業支援の豊富な経験とノウハウが要求されるため	毎月の実績報告書及び成果報告書により評価を行った。
5	1	無	有	26	3	5	有	就職支援における見識や、県内の企業情報に精通し、就業支援の豊富な経験とノウハウが要求されるため	毎月の実績報告書及び成果報告書により評価を行った。
5	1	無	無	28	2	5	有	就職支援における見識や、県内の企業情報に精通し、就業支援の豊富な経験とノウハウが要求されるため	毎月の実績報告書及び成果報告書により評価を行う。
5	1	無	有	25	2	4	無	民間事業者の持つノウハウやアイデアを活かした企画の提案を広く求めるため。	実績報告書を受け評価を行った。
7	1	無	有	31	4	5	有	民間事業者の持つノウハウやアイデアを活かした企画の提案を広く求めるため。	現在、業務実施中
5	1	有	有	30	3	10	有	業者が有する企画力により、イベントを円滑かつ確実に開催するための業務であるため	実施報告書にて評価
5	1	無	有	36	5	25	有	映像制作に係るノウハウ、企画・構成力のほか、専門的な知識と経験が必要なものであり、業務を円滑に、かつ成果が期待できる手法やアイデア等の提案を求め、その中から選択することが適当であると判断したため	メール又は口頭で進捗状況の報告を受け、業務内容を検証
4	1	無	有	28	3	7	有	下関市および北九州市の求める仕様に最も合致した事業を提供することが可能な相手先と委託契約を締結するため	実施日ごとの報告及び事業終了後の報告書の提出を受け、評価を行った。

	部局名	課所室名	募集年度	募集方法	業務名	業務内容	予算費目	予定金額 (上限額) (税込)	予定金額 算出根拠	契約額 (税込)	契約期間
91	観光スポーツ 文化部	観光政策課	R2	公募型	泊まって当てよう下 関スタンプラリー業 務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	19,000,000	類似業務の 価格	15,678,379	R2/8/28～ R3/3/31
92	観光スポーツ 文化部	観光政策課	R2	公募型	くじら3連ポスター 作製業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	800,000	参考見積徴 取	799,700	R2/10/22～ R2/11/20
93	観光スポーツ 文化部	観光政策課	R2	公募型	SNSを活用した観光情 報発信業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	1,000,000	参考見積徴 取	990,000	R2/10/28～ R3/3/31
94	観光スポーツ 文化部	観光政策課	R3	公募型	地域に根ざした質の 高いインバウンドガ イド育成事業	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	5,000,000	参考見積徴 取	4,999,500	R3/7/20～ R4/3/31
95	観光スポーツ 文化部	観光政策課	R3	公募型	下関版ワーケーショ ン調査業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	4,000,000	参考見積徴 取	4,000,000	R3/8/2～ R4/1/31
96	観光スポーツ 文化部	観光政策課	R3	公募型	下関市体験型観光コ ンテンツ育成業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	1,000,000	参考見積徴 取	1,000,000	R3/9/1～ R4/3/31
97	観光スポーツ 文化部	観光施設課	R2	公募型	観光宣伝映像（旧市 内地区）制作業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	1,000,000	予算額	1,000,000	R2. 8. 17～ R2. 12. 28
98	観光スポーツ 文化部	観光施設課	R2	公募型	観光宣伝映像（旧4 町地区）制作業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	2,000,000	予算額	1,925,000	R2. 8. 17～ R2. 12. 28
99	観光スポーツ 文化部	観光施設課	R3	公募型	下関市立しものせき 水族館「海響館」入 館管理システム等導 入業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	71,500,000	複数業者の 参考見積	71,489,000	R3. 6. 30～ R4. 3. 1
100	観光スポーツ 文化部	スポーツ振興課	R1	公募型	山口県立下関武道館 トレーニングルーム 運動指導業務	施設管理、運営 等の業務	委託料	15,000 (税抜)	過去の実績	15,000 (税抜)	H31. 4. 26～ R2. 3. 31
101	観光スポーツ 文化部	スポーツ振興課	R2	公募型	山口県立下関武道館 トレーニングルーム 運動指導業務	施設管理、運営 等の業務	委託料	16,500	過去の実績	16,500	R2. 5. 7～ R3. 3. 31

審査委員会委員の人数	審査委員会開催回数	説明会の開催	プレゼンテーションの実施	募集期間日数（公告（通知）日から提案書提出期限まで）	企画提案事業者数	評価項目数	価格の評価	プロポーザル方式を採用した理由	業務の検証・評価方法
5	1	無	有	14	4	10	有	企画内容及び専門性が重要であり、よりインパクトのある魅力的でかつ宿泊者増に繋がる賞品のラインナップを提案できる相手方を選定するため	実施月ごとの報告及び事業終了後の報告書の提出を受け、評価を行った。
6	1	無	無	14	5	10	有	優れたデザイン力を求められるため、価格以外の要素も含めて事業者を選定する必要がある。そこで、本業務の事業者選定にあたっては、ポスターデザイン案を審査するデザインプロポーザルを実施したため	成果物の提出を受け、評価を行った。
5	1	無	無	30	2	9	有	価格の多寡のみならず、SNSにおける広告配信に係るノウハウ、企画・構成力のほか、専門的な知識と経験が必要なものであり、業務を円滑に、かつ成果が期待できる手法やアイデア等の提案を求め、その中から選考することが適当であると判断したため	実施月ごとの報告及び事業終了後の報告書の提出を受け、評価を行った。
5	1	無	無	30	7	8	有	インバウンドガイド育成に係るノウハウ、企画・構成力のほか、専門的な知識と経験が必要なものであり、業務を円滑且つ効果的に遂行するための手法やアイデア等の提案を求め、その中から選考することが適当である	契約期間中
5	1	無	無	20	5	6	無	ワーケーションに係るノウハウ、企画・構成力のほか、専門的な知識と経験が必要なものであり、業務を円滑且つ効果的に遂行するための手法やアイデア等の提案を求め、その中から選考することが適当である	契約期間中
5	1	無	無	24	4	6	無	体験型観光コンテンツの育成に係るノウハウ、企画・構成力のほか、専門的な知識と経験が必要なものであり、業務を円滑且つ効果的に遂行するための手法やアイデア等の提案を求め、その中から選考することが適当である	契約期間中
5	1	無	無	33	5	9	有	当該業務は、価格の多寡のみならず、映像制作に係るノウハウ、企画・構成力のほか、専門的な知識と経験が必要なものであり、業務を円滑に、かつ成果が期待できる手法やアイデア等の提案を求め、その中から選考することが適当であると判断したため。	成果報告及び成果品の提出を受け、契約書及び仕様書等に基づき、確実に履行されていることを確認した。
9	1	無	無	33	5	9	有	当該業務は、価格の多寡のみならず、映像制作に係るノウハウ、企画・構成力のほか、専門的な知識と経験が必要なものであり、業務を円滑に、かつ成果が期待できる手法やアイデア等の提案を求め、その中から選考することが適当であると判断したため。	成果報告及び成果品の提出を受け、契約書及び仕様書等に基づき、確実に履行されていることを確認した。
5	1	無	無	26	2	5	有	当該業務は、価格の多寡のみならず、入館管理システム等導入に係る実績のほか、専門的な知識と技術力が必要なものであり、それらに基づいて業務の実施方法等の提案を求め、その中から選考することが優れた成果が期待できると判断されるため。	システムテスト稼働及びシステム本稼働時の報告等により、検証・評価を行う予定。
5	1	無	有	15	1	7	有	業務に関する姿勢、実績の他、雇用体制等総合的に評価する必要があるため。	毎月進捗状況の報告を受け、評価を行った。
5	1	無	有	15	1	7	有	業務に関する姿勢、実績の他、雇用体制等総合的に評価する必要があるため。	毎月進捗状況の報告を受け、評価を行った。

	部局名	課所室名	募集年度	募集方法	業務名	業務内容	予算費目	予定金額 (上限額) (税込)	予定金額 算出根拠	契約額 (税込)	契約期間
102	観光スポーツ文化部	スポーツ振興課	R3	指名型	スポーツ&マルシェイベントによる地域活性化支援事業業務	催事、公演、イベント等の芸術性、創造性等が求められる業務	委託料	3,000,000	類似業務の価格	2,996,000	R3.7.1~ R3.10.31
103	観光スポーツ文化部	スポーツ振興課	R3	公募型	アウトドアスポーツによる地域活性化事業業務	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	12,000,000	参考見積徴取	11,995,500	R3.7.9~ R4.3.31
104	観光スポーツ文化部	文化振興課	R3	公募型	下関市民会館チケット販売システム構築・運用保守委託業務	システム開発等の業務	委託料	5,300,000	参考見積によるもの	396,000	R3.10.8~ R4.3.31
105	建設部	住宅政策課	R1	公募型	下関市営住宅退去者滞納家賃等納付勧奨業務	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	回収した債権額の43.2%	参考見積書徴取による	回収した債権額の26.4%	R1.9.18~ R2.3.31
106	都市整備部	市街地開発課	R2	公募型	下関市安岡地区複合施設整備事業PF1導入可能性調査業務	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	15,999,500	複数業者参考見積書の平均直下	15,499,000	R2.6.12~ R2.11.30
107	都市整備部	公園緑地課	R1	公募型	乃木浜総合公園天然芝維持管理業務	施設管理、運営等の業務	委託料	50,000,000	積算による	47,300,000	R2.1~ R3.12
108	港湾局	施設課	R3	公募型	下関港港湾管理者情報システム再構築業務	システム開発等の業務	委託料	27,600,000	複数業者から参考見積を取得したうちの中間金額	27,548,400	R3.10.1~ R4.3.31
109	港湾局	振興課	R3	公募型	下関港安全安心な寄港地観光行程の造成を通じた寄港促進支援業務	行政計画等の調査・立案業務	委託料	4,000,000	類似事業実績事業者見積書	3,984,750	R3.10.22~ R4.3.31
110	豊田総合支所	地域政策課	R3	公募型	豊田湖畔公園野遊び空間整備事業	施設設計等の業務	委託料	28,000,000	複数業者参考見積、類似事業参考及び事業内容精査	27,995,000	R3.9.1~ R5.2.28
111	豊浦総合支所	建設農林水産課	R2	公募型	下関市海浜環境活用総合管理センター(通称：ヴィラむろつ)の活用業務	施設管理、運営等の業務	財産貸付収入 建物貸付	なし	公有財産取扱規則に基づき算定した金額を下限とした。	R3年度 69,600円/月	R3.6.1~ R10.5.31
112	豊北総合支所	市民生活課	R1	公募型	第20回元氣ファミリーフェスタ企画・運営業務	催事、公演、イベント等の芸術性、創造性等が求められる業務	委託料	540,000	過去の実績	540,000	H31.4.12~ R1.5.17
113	消防局	総務課	R3	公募型	消防団加入促進映像等制作・配信業務	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	4,999,500	業者からの参考見積を基に算出	4,928,000	R3.8.3~ R4.1.31
114	教育委員会 教育部	学校教育課	R1	公募型	下関市学籍・就学援助システム貸借借等業務	システム開発等の業務	使用料及び賃借料	49,637,500	複数業者参考見積の価格を参考にPMO内示額によるもの	49,381,200	R1.9.25~ R7.2.29
115	教育委員会 教育部	教育研修課	R2	公募型	下関市立小・中学校ICTサポート業務	その他、プロポーザル方式により実施することが適当な業務	委託料	3,000,000	労務単価から積算をした	2,521,200	R02.10.01~ R03.03.31

審査委員会委員の人数	審査委員会開催回数	説明会の開催	プレゼンテーションの実施	募集期間日数(公告(通知)日から提案書提出期限まで)	企画提案事業者数	評価項目数	価格の評価	プロポーザル方式を採用した理由	業務の検証・評価方法
3	書面	無	無	9	3	6	有	自由な提案を求めた方が優れた成果が期待できるため	進捗状況の報告を受け、評価を行った。
5	1	無	有	24	4	7	有	総合的な企画・立案が必要であるため	実績報告書(毎月)の提出を受けている。
5	1	無	無	25	3	5	有	システム構築には専門的な知識が必要であること、また業務を円滑にかつ成果が期待できる手法やアイデア等の提案を求めため	現在契約期間中であるため、検証、評価は行っていない。
4	1	無	無	15	2	11	有	民間事業者の創意工夫や専門的なノウハウを活用し、滞納家賃の縮減を図るため。	毎月業務報告書の提出を受け、評価を行った。
8	1	無	有	30	5	13	有	PFI事業に対する知識・ノウハウ・実績有無等、専門知識の有無を考慮する必要があり、契約相手を慎重に選定する事が重要であるため。	業務報告書を作成させ審査を行った。
5	1	有	有	64	2	13	有	天然芝グラウンドの維持については、より高い水準での整備及び維持管理が必要であり、それには天然芝グラウンドの維持管理に精通し、豊富な知識と経験による方法や工夫が要求されるため。	毎月提出の成果報告書の確認による。
9	1	無	有	53	4	18	有	豊富な知識、経験を有する業務遂行能力に優れた者を選定する必要があり、価格のみで選定する競争入札は適さないと判断するため。	毎月の定例会で業務の進捗状況を確認し、システム納品前のテストにより評価を行う。
5	書面	無	無	34	2	8	有	事業者手法やアイデア等の提案を求め、その中から選定することが適当であり、業務の性質又は目的が競争入札に適さないため。	受託事業者とオンライン協議を密に実施し報告を得ている。
6	1	無	有	29	2	12	有	価格以外の専門性や実績、技術、創造性を必要とするため	施設の来場者数(R5.2未時点)22,600人を成果目標として評価する。 ※R2来場者数18,100人(+4,500人)
5	1	有	有	39	3	17	有	公共施設マネジメントの観点から、市の負担なく新たな手法により施設を利活用する手法を募集	要領に定めた評価基準に基づき、選定審査委員会が事業者候補者を選定。その後、内部で決裁を取り、事業者候補者及び次順位候補者を決定。
11	書面	無	無	22	1	14	無	イベントの認知度を高め、参加者の増加をはかるため	企画内容を記載した提案書について書類審査を行った。
7	1	有	有	25	5	5	有	斬新なアイデア、高度な知識・知見等を必要とするため	映像を記録したDVDディスク等及び成果報告書の内容を確認し、評価する。
8	1	無	有	54	1	17	有	自由な提案を求めた方が優れた成果が期待できるため	随時進捗状況の報告を受け、評価を行った。
10	1	無	有	22	1	5	有	業務内容が単純な価格比較のみで行われるのではなく、よりよい業務内容の提案を採用するため	報告書を受け評価を行った。また、研修については、職員も交代で全件受講をした。

	部局名	課所室名	募集年度	募集方法	業務名	業務内容	予算費目	予定金額 (上限額) (税込)	予定金額 算出根拠	契約額 (税込)	契約期間
116	教育委員会 教育部	教育研修課	R3	公募型	下関市立小・中学校 ICT活用サポート 業務	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	9,900,000	コールセン ター業務に ついては業 者のホーム ページ上の 価格を参考 にし、その 他は労務単 価から積算 をした	9,680,000	R03.09.01 ~ R04.03.31
117	教育委員会 教育部	学校保健給食課	R2	公募型	下関市学校給食調理 等業務委託事業	その他、プロ ポーザル方式に より実施するこ とが適当な業務	委託料	10,000,000,000	PF1導入可能 性調査によ るモデルプ ランからの 試算	9,949,896,000	R3.10.14~ R21.3.31
118	教育委員会	中央図書館	R2	公募型	下関市立図書館電算 システム更新業務	システム開発等 の業務	使用料及び 賃借料	288,000,000	PMO審査 の際の参考 見積及び財 政の査定(- 10%)	267,276,350	R2.9.30~ R8.3.31
119	選挙管理委員 会	選挙管理委員会事務局	R2	公募型	下関市長選挙啓発業 務	催事、公演、イ ベント等の芸術 性、創造性等が 求められる業務	委託料	2,970,000	過去の実績 に基づくも の	2,970,000	R2.7.31~ R3.3.17

(2) プロポーザル方式による募集をしたが中止となった業務

	部局名	課所室名	募集年度	募集方法	業務名	業務内容	予算費目	予定金額 (上限額) (税込)	予定金額 算出根拠	中止の理由
1	豊北総合支所	市民生活課	R2	公募型	第21回元気ファミ リーフェスタ企画・ 運営業務	催事、公演、イ ベント等の芸術 性、創造性等が 求められる業務	委託料	550,000	過去の実績	コロナ禍でイベントが中止と なったため。

審査委員会委員の人数	審査委員会開催回数	説明会の開催	プレゼンテーションの実施	募集期間日数（公告（通知）日から提案書提出期限まで）	企画提案事業者数	評価項目数	価格の評価	プロポーザル方式を採用した理由	業務の検証・評価方法
10	1	無	有	22	1	5	有	業務内容が純粋な価格比較のみで行われるのではなく、よりよい業務内容の提案を採用するため	報告書を受け、評価を行った。又、適時字校から口頭で請負業者の対応等について報告がある。
8	1	有	有	120	2	21	有	民設民営方式としており、民間のノウハウを最大限活用するため	業務報告書による点検と監視のための計画書を作成予定
5	1	無	有	30	2	16	有	豊富な知識、経験を有する業務遂行能力に優れた者を選定するため	審査委員より提出された採点表を集計し評価を行った。
5	書面	無	無	12	3	4	無	本業務実施に当たっては、広告、マーケティング等に関する専門的な知見、ノウハウ等を取り入れることが効果的であり、本業務を委託する事業者として最適な者を選定するため、プロポーザルを実施しようとするものである。	適宜、業務についての進捗、調整等を双方で協議し、成果報告書を基に評価を行った。

標準例

I 事務手続

1 基本的な事務手順

【プロポーザル方式の基本的な事務手順（フロー）】

